

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第6期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 健康ホールディングス株式会社

【英訳名】 Kenkou Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央二丁目9番1号

(平成20年9月22日から本店所在地 東京都中央区銀座二丁目16番11号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央二丁目9番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)			10,701,957	15,707,082	6,993,444
経常利益又は経常損失 (千円)			660,026	112,934	315,169
当期純利益又は当期純損失 (千円)			358,258	448,340	142,775
純資産額 (千円)			1,213,249	252,741	423,118
総資産額 (千円)			7,316,563	6,970,127	5,865,170
1株当たり純資産額 (円)			2,532.23	842.19	1,383.64
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)			1,240.76	1,494.52	473.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			1,175.55		472.19
自己資本比率 (%)			10.1	3.6	7.2
自己資本利益率 (%)			78.6		33.7
株価収益率 (倍)			47.0		4.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			444,583	820,685	11,733
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			611,227	1,841,754	154,947
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			2,231,722	1,883,131	998,482
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			2,252,333	1,620,111	788,311
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	〔 〕	〔 〕	145 〔84〕	194 〔79〕	151 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第4期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

5 第5期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	898,025	2,429,404	9,576,426	4,261,734	933,660
経常利益又は経常損失 (千円)	118,161	163,117	616,868	256,072	606,008
当期純利益又は当期純損失 (千円)	70,699	94,484	332,647	643,540	472,348
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	9,000	11,000	101,610	102,152	111,272
発行済株式総数 (株)	18,000	54,300	292,000	300,100	305,800
純資産額 (千円)	76,007	172,491	713,729	64,851	554,597
総資産額 (千円)	316,134	502,360	4,519,840	5,774,713	3,116,940
1株当たり純資産額 (円)	4,222.65	3,176.65	2,444.28	216.10	1,813.60
1株当たり配当額 (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	3,927.77	1,745.02	1,152.06	2,145.21	1,564.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			1,091.51		1,562.17
自己資本比率 (%)	24.0	34.3	15.8	1.1	17.8
自己資本利益率 (%)	173.9	76.0	75.1		85.2
株価収益率 (倍)			48.0		1.5
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	138,497	71,678			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,288	17,543			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,400	1,491			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	131,629	187,254			
従業員数 (人)	8	16	37	13	14
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔0〕	〔8〕	〔23〕	〔1〕	〔 〕

(注) 1 第2期の売上高には消費税等が含まれておりますが、第3期から第5期の売上高に消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第2期及び第3期までは持分法を適用すべき関連会社が存在しないため、記載しておりません。第4期以降は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3 平成17年3月8日付をもって株式1株を100株に分割しております。また、平成17年10月28日付をもって株式1株を3株に分割しております。さらに、平成18年10月1日付をもって株式1株を5株に分割しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第2期及び第3期は潜在株式がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておらず、第5期は潜在株式はありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第2期及び第3期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

6 純資産の算定にあたり、第4期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 第4期以降のキャッシュ・フロー指標については、第4期から連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

8 第5期については、平成19年9月1日付をもって健康コーポレーション株式会社から純粋持株会社であります健康ホールディングス株式会社へ移行したため、4月から8月までの健康コーポレーション株式会社としての実績に、9月以降の健康ホールディングス株式会社としての実績を加えたものとなっております。

9 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

10 第5期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成15年4月	健康食品の通信販売を目的として、東京都中野区に資本金9,000千円をもって健康コーポレーション株式会社を設立。
平成15年6月	自社WEBサイトにてインターネット通信販売を開始。
平成16年5月	インターネットショッピングモール「楽天市場」へ出店。
平成17年1月	本社を東京都中野区東中野二丁目に移転。
6月	健康ベーカリー株式会社を子会社化。
12月	インターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へ出店。
平成18年5月	札幌証券取引所アンビシャスに株式を上場。
6月	本社を東京都中野区中央二丁目に移転。
9月	健康アド株式会社を設立。
10月	健康パートナーズ株式会社を設立。
11月	健康アグリマリーングート株式会社を設立。
11月	株式会社ピースを設立（現連結子会社）。
11月	米国現地法人 Kenkou USA, Inc. を設立。
12月	株式会社丸主中柏水産（現 株式会社マルヌシ）に出資し子会社化。
12月	株式会社アクディアの株式を取得し子会社化。
平成19年1月	株式会社ジャパングールズの株式を取得し子会社化（現連結子会社）。
3月	システムパーツ株式会社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）。
3月	株式会社ラビーの株式を取得し子会社化。
3月	米国現地法人 Kenkou USA, Inc. が販売を開始。
5月	健康パートナーズ株式会社及び健康アグリマリーングート株式会社を吸収合併。
6月	株式会社弘乳舎の株式を取得し子会社化（現連結子会社）。
9月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号を健康ホールディングス株式会社に変更。 新たに健康コーポレーション株式会社を設立（現連結子会社）。
平成20年2月	株式会社マルヌシ（連結子会社）の全株式を譲渡。
4月	Bijin株式会社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）。
6月	Kenkou USA, Inc.（連結子会社）の全株式を譲渡。
6月	株式会社アクディア（連結子会社）の全株式を譲渡。
6月	健康ベーカリー株式会社（非連結子会社）の全株式を譲渡。
9月	健康アド株式会社（非連結子会社）の清算。
9月	株式会社ラビー（連結子会社）の全株式を譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（健康ホールディングス株式会社）および連結子会社6社で構成され、健康関連事業、IT・広告関連事業を行っております。

事業の内容と、当社および関係会社との当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業内容に基づくセグメントは以下のように分類しております。

(1) 健康関連事業

健康関連事業のうち、まず健康食品分野では、健康志向の高まりや、肥満・生活習慣病等の増加を背景に近年市場が拡大しておりますが、これを受け、「低カロリーでありながら満腹感のあるカロリーコントロール用健康食品」の販売を主たる事業としております。

次に美容機器・化粧品分野では、美容・健康に対する消費者意識の高まりや、ホームエステに対するニーズの高まり等により確実に市場は拡大しておりますが、これを受け、既存販路の拡大の他、親和性の高い健康関連事業で培った販売ノウハウをこの分野にも活かすことで、新たな販路の開拓も進んでおり、健康関連事業の大きな柱の一つに成長しております。

また乳業分野では、当社グループでは乳製品の受託加工及び製造販売事業を主事業としております。生乳生産の落ち込みにより余乳受託加工は若干減少したものの、バター・脱脂粉乳の価格高騰による利益率向上で自社ブランド乳製品製造販売の業績が好調となり、健康関連事業の中で最も安定した柱として、グループの業績に貢献しております。

（主な関係会社）健康コーポレーション株式会社、システムパーツ株式会社、株式会社ジャパングャルズ、株式会社弘乳舎、Bijin株式会社

（主要な関係会社の異動）

平成20年4月14日付で、当社はBijin株式会社の全株式を取得し子会社としております。

平成20年6月8日付で、当社はKenkou USA, Incの全株式を譲渡いたしました。

平成20年6月20日付で、当社は株式会社アクディアの全株式を譲渡いたしました。

平成20年9月25日付で、当社は株式会社ラピーの全株式を譲渡いたしました。

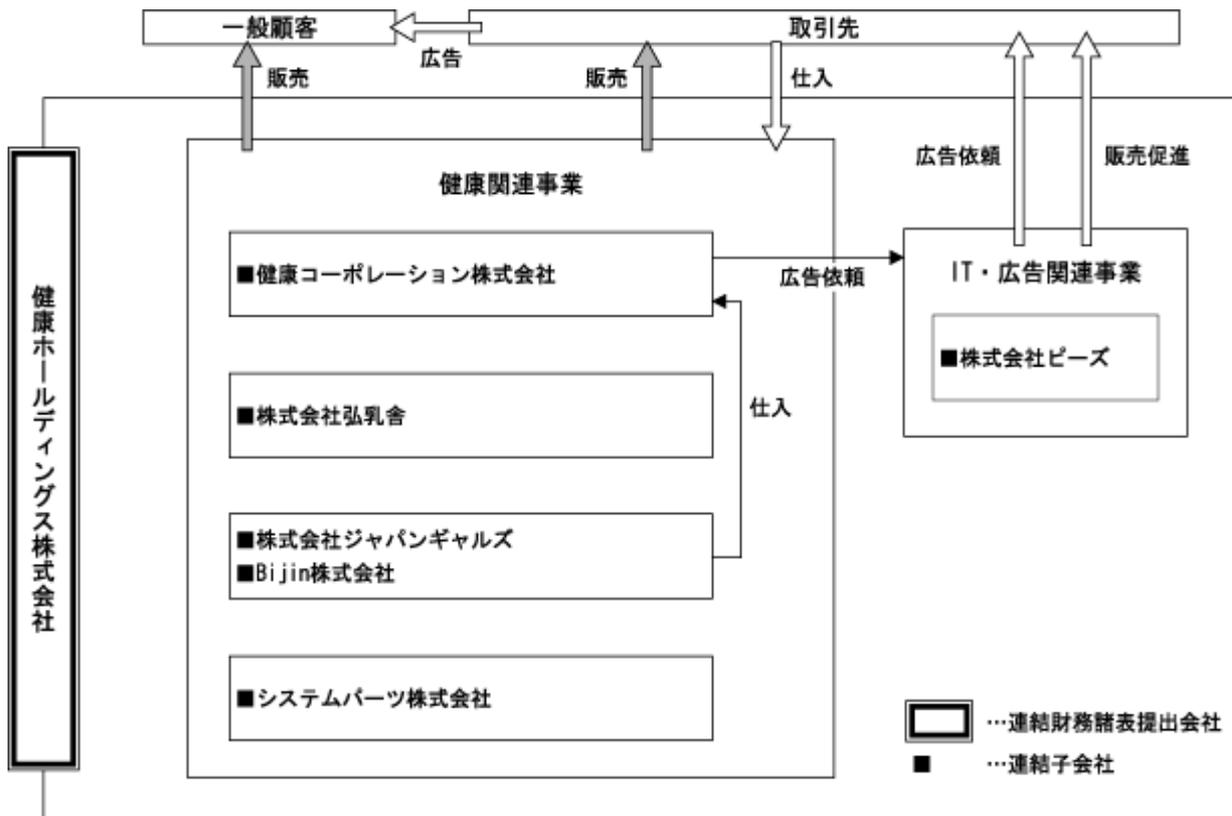
(2) IT・広告関連事業

当社グループでは、IT・広告関連事業も行っております。インターネット媒体・紙媒体・テレビ媒体等を通じて顧客を獲得し、健康食品や美容関連商品を販売しております。

（主な関係会社）株式会社ピース

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注1) 連結子会社のBijin株式会社につきましては、平成20年4月14日付を以って、その全株式を取得しております。

(注2) 連結子会社のKenkou USA, Inc.につきましては、平成20年6月8日付を以って、その全株式を譲渡しております。

(注3) 連結子会社の株式会社アクディアにつきましては、平成20年6月20日付を以って、その全株式を譲渡しております。

(注4) 連結子会社の株式会社ラビーにつきましては、平成20年9月25日付を以って、その全株式を譲渡しております。

(注5) 連結子会社の有限会社マイクロシステムにつきましては、平成21年2月17日付を以って、会社を清算しております。

(注6) 非連結子会社の健康ベーカー株式会社につきましては、平成20年6月20日付を以って、その全株式を譲渡しております。

(注7) 非連結子会社の健康アド株式会社につきましては、平成20年9月30日付を以って、会社を清算しております。

4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 健康コーポレーション株式会社 (注) 2、4	東京都 中野区	10,000	健康食品の販売事業	100.0	役員の兼任
株式会社ピース	東京都 中野区	10,000	広告代理店業	100.0	役員の兼任 債務保証
株式会社ジャパングヤルズ (注) 2、5	愛媛県 四国中央市	20,000	美容器具、健康機械器具等の販売事業 化粧品の製造・販売事業	100.0	資金借入 役員の兼任
システムパーツ株式会社	福岡県 北九州市 小倉南区	10,000	菓子原材料・包装資材の輸入 販売事業	100.0	役員の兼任
株式会社弘乳舎(注) 2、6	熊本県 熊本市	90,000	乳製品等の製造販売・加工受託事業	100.0	資金借入 役員の兼任 債務保証 被債務保証
Bijin株式会社(注) 3	香川県 高松市	10,000	美容機器の製造加工及び輸出入事業	100.0 (14.0)	

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 平成20年4月14日付で株式を取得いたしました。

4 健康コーポレーション株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 2,905百万円
 経常利益 3百万円
 当期純利益 20百万円
 純資産額 253百万円

総資産額 555百万円

5 株式会社ジャパングヤルズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,913百万円
 経常利益 130百万円
 当期純利益 65百万円
 純資産額 205百万円

総資産額 1,115百万円

6 株式会社弘乳舎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 2,097百万円
 経常利益 333百万円
 当期純利益 268百万円
 純資産額 605百万円

総資産額 2,589百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
健康関連事業	137〔34〕
IT・広告関連事業	〔 〕
全社(共通)	14〔 〕
合計	151〔34〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
 3 従業員数が前連結会計年度に比べ減少しておりますが、Kenkou USA, Inc.、株式会社アクディア及び株式会社ラピーが連結子会社でなくなったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14	38.8歳	0.9年	5,743

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である株式会社弘乳舎において、弘乳舎労働組合が結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは次のような経営ビジョンを掲げ、グループ運営を行っております。

1. 人々が健やかで康らかな日々を送るため、食生活の改善をはじめ心身ともに健康を増進できるような商品・サービスを、地球上の健康を願う全ての人々に提供し続けられるような経営、事業活動を展開する。

2. 当社経営、事業活動を通じて社会に貢献するための源泉となるものが事業活動から得られる利益であり、この貢献力を増大するため、利益の大本となる売上を確保する必要があるとの認識に立ち、「健康関連事業」をコア事業とし、最高の企業グループとなるよう持続的な経営努力を推し進める。

当連結会計年度においては、世界的な金融危機の余波を受け、日本経済の先行きは不透明感が強くなっております。企業収益については、一部を除き景気悪化の傾向が強く、個人消費についても、雇用や所得環境が厳しさを増すなか、弱まっております。

このような環境の中において、美容・健康関連分野での景気悪化の余波は比較的少なく、とりわけ美容関連分野においては、女性用美容家電等を中心に堅調に推移しております。

当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、健康関連事業をコア事業に据え、既存販路拡大の他、新商品開発や新販路開拓に注力してまいりました。また、ここ数年でグループ化した会社のうち、当初期待していた業績面での貢献度が低い会社について、株式譲渡等で当社連結子会社から外すとともに、グループに対する貢献度が高い会社については、連携を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、複数の会社を連結子会社から外したことにより減少し、6,993,444千円（前期は15,707,082千円）となりましたが、健康関連事業各分野での好業績により、営業利益は360,140千円（前期は38,449千円の営業損失）、経常利益は315,169千円（前期は112,934千円の経常損失）、当期純利益につきましても142,775千円（前期は448,340千円の当期純損失）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（健康関連事業）

当社グループのコア事業である健康関連事業は、大きく分けて次の三分野になります。

「健康食品分野」

健康食品分野では、健康志向の高まりや、肥満・生活習慣病等の増加を背景に近年市場が拡大しております。これを受け、「低カロリーでありながら満腹感のあるカロリーコントロール用健康食品」の販売を主たる事業としております。

「美容機器・化粧品分野」

美容機器・化粧品分野では、美容・健康に対する消費者意識の高まりや、ホームエステに対するニーズの高まりにより確実に市場は拡大しております。これを受け、既存販路の拡大の他、親和性の高い健康食品事業で培った販売ノウハウをこの分野にも活かすことで、新たな販路の開拓も進んでおり、大きな柱の一つに成長しております。

「乳業分野」

乳業分野では、乳製品の受託加工及び製造販売事業を主たる事業としております。生乳生産の落ち込みに

より余乳受託加工は若干減少したものの、バター・脱脂粉乳の価格上昇による利益率向上で、自社ブランド乳製品製造販売の業績が好調で、健康関連事業の中で最も安定した柱として、グループの業績に貢献しております。

（健康関連事業の業績）

健康食品分野で平成19年第1四半期以降続いていた売上の落ち込みに歯止めがかかり安定したこと、美容機器・化粧品分野でグループ会社間のシナジー効果で売上が急増したこと、乳業分野でのバター・脱脂粉乳の売上増加があったこと等により、6,850百万円を達成できました。但し、健康関連事業全体としては、複数の会社を連結子会社から外したことにより、前連結会計年度対比で8,325百万円の減少となりました。

また、営業損益面では、上記要因に加え、健康食品分野で効率の良い広告媒体に絞り込みができたこと、美容機器・化粧品分野で製造の内製化をより進められたこと、乳業分野でバター・脱脂粉乳の価格上昇で利益率が向上したこと等により、前連結会計年度対比で507百万円増の625百万円の営業利益となりました。

（IT・広告関連事業）

当社グループでは、IT・広告関連事業も行っておりますが、健康食品分野における広告出稿を効率的で効果の高い媒体に絞込んだ為、広告出稿量が大幅に減少しました。この結果、売上高は142百万円となり、前連結会計年度対比で388百万円の減少となりました。また、営業損益については、上記売上高の減少を踏まえ、コスト削減のため事務所移転や、適正人員化にむけた組織見直しを進めてまいりました。この結果、営業利益は10百万円となり、前連結会計年度対比で60百万円の減少となりました。

尚、営業費用のうち、親会社の管理部門費用等、上記両事業部門に配賦不能な営業費用275百万円があるため、グループ全体としての営業利益は360百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」と言う）の期末残高は788百万円（前連結会計年度比831百万円減）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は11百万円（前連結会計年度は820百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益316百万円や売上債権の減少331百万円、減価償却費128百万円やのれん償却費125百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額913百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は154百万円（前連結会計年度は1,841百万円減）となりました。主な内訳としては、子会社株式の売却収入による159百万円の収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の資金の減少は998百万円（前連結会計年度は1,883百万円増）となりました。主な内訳としては、短期借入金による収入8,455百万円や長期借入金による収入1,006百万円と、短期借入金返済による支出9,214百万円や長期借入金返済による支出1,204百万円であります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前年同期比(%)
健康関連事業	(千円)	2,320,750	58.8
I T・広告関連事業	(千円)		
合計	(千円)	2,320,750	58.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前年同期比(%)
健康関連事業	(千円)	1,323,846	27.8
I T・広告関連事業	(千円)	97,291	569.4
合計	(千円)	1,421,138	29.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	前年同期比(%)
健康関連事業	(千円)	6,850,825	45.1
I T・広告関連事業	(千円)	142,619	26.9
合計	(千円)	6,993,444	44.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、主力事業と位置づける健康関連事業の更なる基盤強化に向けた諸施策を実行するとともに、グループ運営体制の強化を図ってまいります。具体的には、以下のとおりです。

(1)事業のリスク分散

当社グループでは、主力商品であるカロリーコントロール用健康食品の連結売上高に占める割合は漸減傾向にあり、その比重が当事業年度においては、2割程度にまで下がっております。かねてより懸案事項であった単品依存の体質から脱却できました。この状況を踏まえ、今後の事業展開については次のように考えております。

健康食品分野では、効率的で効果の高い媒体に絞り込んだ広告への出稿、他社差別化を図るべく、顧客データベースのより効果的な活用、顧客サービスの向上に向けた取り組みを進めることで、安定的な売上と利益確保を目指します。

一方、健康食品分野と親和性の高い美容機器・化粧品分野を伸ばすことで、業容の拡大を図ってまいります。当社グループには、この分野での企画・製造ノウハウを持つ会社があり、商品を共同開発すると共に、健康食品分野で培った販売ノウハウをこの分野にも活かして、販路を開拓・拡大してまいります。

(2)消費者ニーズの変化に対応する新商品の開発

多様化する消費者ニーズ、異業種からの参入による競争激化等に対応する為、常に消費者ニーズに合致した新商品の企画開発に努め、商品ラインアップの充実と各商品のライフサイクルの段階に応じた新商品の投入の強化を図ってまいります。

(3) 今後のグループ運営

今後も、グループ各社の連携を強化することで、事業会社間シナジーをより一層追求すると共に、グループ全体の統制を強め、経営効率を高めてまいります。

また、グループ化推進に伴い増加した有利子負債の返済原資を確保する為、財務体質の安定と強化を図る施策を取ってまいります。

(4) コンプライアンス体制の整備

当社グループには、通信販売を営む会社がある為、大量に個人情報収集・保有しております。よって個人情報保護管理の徹底を図る為、引き続き管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは、各種事業を営むにあたり、薬事法、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法、製造物責任法等、多くの法的規制を受けております。この為、関係部門で、関係諸法令のチェック体制を常に整備しておく必要があります。

今後も、コンプライアンス体制の充実を、経営の最重要課題の一つとして捉え、積極的に取り組んでまいります。

(5) 企業規模の拡大に伴うディスクロージャー体制を含む社内管理体制の強化

当社グループは、グループ再編が一段落したなか、今後のグループ運営や事業展開を考えた場合、人材の確保が、経営の重要課題の一つであると認識しております。将来の収益を創出する為の商品企画開発やマーケティング能力を有する人材の確保、今後も増加が予想される管理業務に対応する為のマネジメント能力を有する人材の確保、これらにより、収益基盤の増強と管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、当社は、当社及びグループ会社の財務報告の信頼性を確保する為、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適正性を確保する体制を整備してまいります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項、及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

なお、記載した事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1 健康関連事業の「健康食品分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

(1) 「健康食品」業界について

日本国内の健康食品市場規模については、高齢化社会、生活習慣病の増加、治療医学から予防医学へのシフト、メタボリックシンドローム対策や特定健康診断・特定保健指導の導入等の影響で、市場全体は中長期的に拡大していくものと予想しております。

しかし、「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等による法規制強化や、食品企業だけでなく、医薬品メーカー等異業種からの参入も目立つようになり、競争も激化しております。

このような業界環境の中、当社グループでは、消費者ニーズに合致した「低カロリーでありながら満腹感のあるカロリーコントロール用健康食品」を事業の柱として、インターネット媒体に加え、紙媒体・テレビ媒体・EC（電子商取引）を効果的に活用することにより、売上・収益を拡大してきましたが、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規制

当社グループが営む健康関連事業の中で特に健康食品分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、食品・添加物・器具容器の規格等を定める「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「食品衛生法」「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 安全性

仕入先および梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合、PL法に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する場合があります。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) マーケティング

健康食品事業は、当社の子会社である健康コーポレーション株式会社を中心となって事業を営んでおり、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。同社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけており、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報に関するリスク

通信販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

健康コーポレーション株式会社は、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万が一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 子会社に対する訴訟提起

健康コーポレーション株式会社（以下、同社）は、株式会社三光紙器工業所（以下、三光）より、平成21年2月12日付で訴訟の提起を受けました。損害賠償請求金額は119,075,010円。

同社は、三光に同社商製品のセットアップおよび発送業務を委託しておりましたが、同業務を他社に移管したことが債務不履行若しくは不法行為にあたるとの主張に基づき、三光が受けたとされる損害賠償の支払を求め、提起されたものです。同社としましては、本件訴訟で三光が主張する同社の損害賠償責任がない事を主張し、本件訴訟に対応しているところであります。

2 健康関連事業の「美容機器・化粧品分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

(1) 「美容機器・化粧品」業界について

美容機器市場においては、美容・健康などに関する消費者意識の高まりと、社会環境の変化に伴うライフスタイルの多様化・複雑化等からエステ機能を有する機器に対する需要は拡大している状況にあります。また、ホームエステと呼ばれるエステティックサロンで提供されるサービスを、自宅で手軽かつ安価に得たいという消費者が増加しており、家庭用エステ機器の需要も拡大しております。化粧品市場においては、年齢を問わずアンチエイジングに対する意識が高いことから、アンチエイジング機能商品に対する需要が、拡大している状況にあります。

しかしながら、健康食品業界同様、異業種からの参入等による競争も激化しており、市場の変化を読みきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規制

当社グループが営む美容機器・化粧品事業はその製造・品質管理、表示・広告、販売面において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「薬事法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「薬事法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制が強化された場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)安全性について

仕入先および梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。こうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先および梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。こうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)マーケティング

美容機器・化粧品事業は、当社の子会社である株式会社ジャパングールズと健康コーポレーション株式会社が中心となって事業を営んでおりますが、この内、健康コーポレーション株式会社においては、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。同社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけており、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)顧客情報に関するリスク

通信販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

個人情報については、厳正かつ慎重に管理しておりますが、万が一、外部からの不正アクセス等により個人情報社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)生産拠点が特定地区に集中していることについて

当社グループにおける美容機器・化粧品事業の主力商品の充填・製造は当社の子会社であるジャパングヤルズ株式会社で行っております。一部、外部委託している部分を除き、充填・製造工程ラインは同社にあります。

従って、当該地域において、地震・火災・水害等の災害が発生した場合、同社の生産活動は深刻な影響を受け、工場の修復や代替費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 健康関連事業の「乳業分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

(1) 酪農乳業界について

当社の子会社である株式会社弘乳舎が受託加工するバターと脱脂粉乳等は、日々または季節単位の飲用需要と生産の不均衡により発生する、加工に回さざるを得ない余剰生乳（以下、「余乳」と言う）を原料としております。従って、生乳生産と飲用需要や乳製品の価格動向等により、余乳発生を招いた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合には、原料購入価格が影響を受ける可能性があります。

また、生産するバターと脱脂粉乳は、同じ生乳を原料としていることから、一方の製品を製造すると、もう一方の製品も製造する必要があります。従って、どちらかの製品について製造と需要の不均衡を招いた場合には、製品在庫の過剰となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最後に、生産する乳製品は、国内農業保護を目的とした諸関税制度が敷かれていますが、世界貿易機関（WTO）農業交渉や自由貿易協定（FTA）等の交渉状況によっては、製造販売および原材料調達に影響する可能性があります。

(2) 食品の安全について

食品業界では、近年残留農薬、食品偽装問題等が発生し、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。株式会社弘乳舎及び当社グループでは、製品の安全性、品質の維持・向上を経営の最重要課題の一つとして考えており、品質管理の徹底を図っておりますが、重大な品質問題が発生した場合には法令に基づく命令や自主的な工場の操業停止等により事業活動に影響が生じる可能性があります。

(3) 原材料価格の市場動向について

使用する生乳等の原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況等により高騰した場合、原油価格の高騰による重油等のエネルギー原料、および容器等を含めた製造経費による原価高の影響を、コスト削減努力で吸収できず、また市場の動向により販売価格への転嫁もできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点が特定地区に集中していることについて

受託生産しているバター・脱脂粉乳は、株式会社弘乳舎自社工場の製造ラインで全量生産されておりますが、同一敷地内の別製造ラインでデザート、アイスクリーム等の製造を行っております。従って、当該地域において、地震、火災、水害等の災害が発生した場合、生産活動は深刻な影響を受け、工場の修復や代替費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の季節変動について

余乳受託加工においては、生乳生産と飲用乳需要の不均衡により発生する余乳が、特に学校給食の休止期である年末年始・春休み等一時的に生乳の需要が減少する特定期間に集中発生する傾向にあることから、業績は、第1四半期と第3四半期後半から第4四半期に偏重する傾向があります。

(6) 法的規制について

事業の遂行にあたって、「食品衛生法」「製造物責任法（PL法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等の法的規制を受けております。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 当社グループの経営体制について

(1) 特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸 健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。他の取締役やグループ会社経営陣への権限委譲を進めており、従前と比べ相対的に、同氏への依存度は低くなってはおりますが、何らかの理由で同氏の業務遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 今後の事業展開

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出は計画しておりません。しかしながら、主力事業である健康関連事業の各分野で、生産ノウハウ・技術・販路等を持つ企業との業務提携もしくは当該企業の買収等を行う可能性があります。業務提携もしくは買収等によって当社グループが負担する費用について、その回収が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財務の健全化

当社グループは、グループ化推進に伴う有利子負債が、従前に比べ減少したものの、未だ多く残っております。このため、当社グループでは、有利子負債の返済原資を確保することが可能な資金計画を策定しておりますが、資金計画に大幅な変更を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 ストックオプションについて

(1) 当社におけるストックオプション

当社は、役員、従業員及び社外協力者に対するインセンティブプランの一環として、平成17年3月16日開催の臨時株主総会及び平成18年1月31日開催の臨時株主総会において役員、従業員及び社外協力者へのストックオプションの付与を決議しております。

平成21年3月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は750株であり、これら新株予約権がすべて行使された場合の発行済株式総数306,550株の0.2%にあたります。当社では今後も適宜ストックオプションの付与を予定しており、付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社株価形成へ影響する可能性があります。

(2) 子会社におけるストックオプション

株式会社弘乳舎（以下、同社）は、役員、従業員及び社外協力者に対するインセンティブの一環として、同社の平成21年3月30日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会において、役員、従業員及び社外協力者へのストックオプションの付与を決議しております。

平成21年3月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は20,000株であり、これら新株予約権がすべて行使された場合の発行済株式総数200,000株の10.0%にあたります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

流動資産においては、現金及び預金が837百万円（前連結会計年度末比826百万円の減少）、受取手形及び売掛金が607百万円（前連結会計年度末比392百万円の減少）となり、流動資産総額は3,378百万円（前連結会計年度末比775百万円の減少）となりました。

(固定資産)

固定資産においては、有形固定資産が1,271百万円（前連結会計年度末比117百万円の減少）、同様の要因よりのれんの減少を主因に無形固定資産が985百万円（前連結会計年度末比106百万円の減少）となり、固定資産総額は2,486百万円（前連結会計年度末比329百万円の減少）となりました。

(流動負債)

流動負債においては、支払手形及び買掛金が244百万円（前連結会計年度比194百万円の減少）、短期借入金が1,335百万円（前連結会計年度末比798百万円の減少）、1年内返済予定長期借入金が1,106百万円（前連結会計年度末比26百万円の減少）、1年内償還社債予定の社債の償還が終わったこと（前連結会計年度末比50百万円の減少）により、流動負債総額は3,188百万円（前連結会計年度末比1,101百万円の減少）となりました。

(固定負債)

長期借入金が1,912百万円（前連結会計年度末比132百万円の減少）、退職給付引当金282百万円（前連結会計年度末対比5百万円の減少）を計上したことにより、固定負債総額は2,253百万円（前連結会計年度末比174百万円の減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、423百万円（前連結会計年度末比170百万円の増加）となりましたが、当期純利益計上142百万円が主な要因です。

(2) 資本の源泉と資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、複数の会社を連結子会社から外したことにより、6,993百万円（前連結会計年度比8,713百万円の減少）となりました。

- ・ 売上原価は上記要因により、3,618百万円（前連結会計年度比4,564百万円の減少）となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は3,014百万円（前連結会計年度比4,547百万円の減少）となりました。これは、上記要因に加え、健康食品分野において広告出稿を効率的で効果の高い媒体に絞り込んだためであります。

この結果、営業利益は360百万円（前連結会計年度は営業損失38百万円）となりました。

- ・ 営業外損益は40百万円の損失(前連結会計年度は50百万円の損失)となりました。

この結果、経常利益は315百万円（前連結会計年度は経常損失は112百万円）となりました。

- ・ 法人税等（法人税等調整額を含む）は173百万円（前連結会計年度は 36百万円）となりました。

当期純利益につきましては、健康関連事業の各分野での好業績により、142百万円（前連結会計年度は純損失448百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、96百万円であります。

健康関連事業における設備投資総額は95百万円であり、その主なものは、美容関連商品の生産設備35百万円及び健康食品関連の生産設備41百万円に対する投資であります。

IT・広告関連事業における設備投資は1百万円であります。

なお、当連結会計年度において提出会社の本社を東京都中央区から東京都中野区に移転しており、それに伴い固定資産除却損5百万円の計上をしております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
健康ホールディングス(株) 本社 (東京都中野区)		事務所設備				1,764	1,764	14
健康ホールディングス(株) 本社 (福岡県北九州市八幡西区)		賃貸設備		1,495			1,495	

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 本社には、貸与中の機械装置1,495千円を含んでおります。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
健康ホールディングス(株) (東京都中野区)		本社事務所	10,685
健康ホールディングス(株) (東京都中野区)		本社事務所	1,401

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 年間賃借料は、年間の契約金額を記載しております。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
健康コーポレーション (株) 本社 (東京都中野区)	健康関連事業	事務所	4,865			5,851	10,717	19 [1]
健康コーポレーション(株) 宮崎コールセンター (宮崎県宮崎市)	健康関連事業	事務所	1,630			2,987	4,618	3 [8]
(株)ジャパンギャルズ 事業本部 (香川県高松市)	健康関連事業	事務所	2,101	1,029		30,856	33,987	11 []
(株)ジャパンギャルズ 製造本部 (愛媛県四国中央市)	健康関連事業	生産設備	51,847	54,383		1,714	107,946	9 [18]
(株)弘乳舎 生産工場 (熊本県熊本市)	健康関連事業	生産設備	83,703	109,351	907,724 (22,996.11)	3,567	1,104,346	81 [2]
(株)弘乳舎 生産工場 (熊本県熊本市)	健康関連事業	賃貸設備			146,146 (3,536.75)		146,146	[]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
健康コーポレーション(株) (東京都中野区)	健康関連事業	受注システム	3,294
健康コーポレーション(株) (東京都中野区)	健康関連事業	受注システム	3,555
(株)ジャパンギャルズ 製造本部 (愛媛県四国中央市)	健康関連事業	生産設備	2,871

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 年間リース料は、年間の契約金額を記載しております。
5 賃貸設備は貸借対照表上、投資その他の資産「その他」として表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 月日	年 完了予定日	完成後の増 加能力など
				総額	既支払 額				
(株)弘乳舎	生産工場 (熊本県熊本市)	健康関連事業	バター充填 包装機	30,555	10,115	金融機関からの 借入金	平成21年8月	平成21年9月	製造効率の 130%増加
(株)弘乳舎	生産工場 (熊本県熊本市)	健康関連事業	冷凍機更新 設備	50,040		金融機関からの 借入金	平成21年9月	平成21年9月	冷凍能力の 増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000
計	1,080,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	305,800	306,200	札幌証券取引所 アンビシャス	
計	305,800	306,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成18年1月31日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (個)(注)1	150	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的と なる株式の数(株)	750	同左
新株予約権の 発行価額	無償	同左
新株予約権の行使時 の払込金額(円)	(1個当たり) 8,000 (1株当たり) 1,600	同左
新株予約権の 行使期間	自平成20年10月1日 至平成26年12月31日	同左
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価 格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,600 資本組入額 1,600	同左
新株予約権の 行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員または当社の外部協力者のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の消却の 事由及び条件	当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。	同左
新株予約権の譲渡に 関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する 事項		
組織再編成行為に伴 う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月8日 (注)1	17,820	18,000		9,000		
平成17年10月7日 (注)2	100	18,100	2,000	11,000		
平成17年10月28日 (注)3	36,200	54,300		11,000		
平成18年5月29日 (注)4	4,100	58,400	90,610	101,610	118,326	118,326
平成18年10月1日 (注)5	233,600	292,000		101,610		118,326
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)6	8,100	300,100	542	102,152		118,326
平成20年10月1日～ 平成21年3月31日 (注)7	5,700	305,800	9,120	111,272		118,326

(注)1 1株を100株に株式分割

2 有償第三者割当

発行価額 20,000円

資本組入額 20,000円

主な割当先 瀬戸健 他2名

3 1株を3株に株式分割

4 平成18年5月29日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が4,100株、資本金が90,610千円、資本準備金が118,326千円増加しております。

有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 56,000円

引受価格 50,960円

発行価額 44,200円

資本組入額 22,100円

払込金総額 208,936千円

5 1株を5株に株式分割

6 新株予約権の行使による増加であります。

7 新株予約権の行使による増加であります。

8 平成21年5月29日付の新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金640千円がそれぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)			3	23	1	1	1,117	1,145	
所有株式数(株)			58	3,373	1	8	302,360	305,800	
所有株式数の割合(%)			0.01	1.10	0.00	0.00	98.87	100.00	

(注) 1 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、21株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
瀬戸 健	東京都杉並区	215,796	70.6
瀬戸 早苗	東京都千代田区	49,233	16.1
佐野 賢一郎	熊本県熊本市	10,815	3.5
古村 克明	東京都中野区	2,766	0.9
鈴木 伸子	東京都青梅市	2,350	0.8
桑原 秀和	東京都港区	919	0.3
岩田 みなき	東京都武蔵野市	850	0.3
株式会社創健社	神奈川県横浜市神奈川区片倉2丁目37-11	750	0.2
山下 秀和	愛知県名古屋市中区	750	0.2
瀬戸 達也	福岡県北九州市八幡西区	705	0.2
計		284,934	93.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 305,800	305,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	305,800		
総株主の議決権		305,800	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21株(議決権21個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員および当社の外部協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年1月31日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社社外取締役1名 監査役2名 当社従業員23名 当社外部協力者4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図るため内部留保の充実を優先してまいりました。これは、設立年度の浅い当社では、内部留保を事業拡大の投資等に充当し企業価値の増大を目指すことが、結果として株主に対する利益還元につながるとの認識からであります。

今後、株主に対する適切な利益還元については、経営の最重要課題であると認識しており、配当について検討いたします。

なお、当社は、株主総会決議による配当のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			60,000 303,000	54,000	8,100
最低(円)			35,100 68,800	3,800	2,150

(注) 1 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。なお、当社株式は平成18年5月30日に札幌証券取引所アンビシャス市場に上場されておりますので、それ以前については該当ありません。

2 印は株式分割による権利落前の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	4,900	5,000	4,180	3,150	3,050	3,050
最低(円)	3,200	3,900	2,990	2,560	2,500	2,150

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	瀬戸 健	昭和53年5月1日	平成14年7月 個人事業主としてパソコン教材の販売 代行を行う。 平成15年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	215,796
取締役		森 正人	昭和29年11月18日	昭和54年4月 住友化学工業株式会社入社 昭和57年4月 株式会社マックス入社 平成5年10月 同社取締役 平成14年7月 株式会社富士薬品入社 平成16年1月 カルフル・ジャパン株式会社入社 平成17年1月 株式会社ライダーズ・サポート・カン パニー入社 平成17年3月 同社代表取締役 平成20年8月 当社事業推進部長 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		香西 哲雄	昭和38年12月13日	平成元年5月 株式会社エスポ入社 平成7年11月 株式会社富士エフ・ピー入社 平成12年4月 ザクソン株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年10月 株式会社ジャパンギャルズ代表取締役 平成20年7月 当社経営企画部長 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		瀬戸 早苗	昭和50年12月14日	平成9年4月 株式会社レナウン入社 平成10年5月 百瀬繊維株式会社入社 平成15年4月 当社設立 取締役就任 平成17年3月 当社取締役退任 平成18年2月 当社取締役就任(現任)	(注)4	49,233
取締役		加藤 健生	昭和38年11月26日	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成7年7月 株式会社ハナマサ入社 平成15年2月 株式会社エスネットワークス入社 平成18年7月 同社監査役 平成20年2月 ユニバーサル・ライフ・アセットマ ネージメント株式会社(現 株式会社フ ラグシップAM) 監査役 平成20年4月 株式会社フラグシップ取締役(現任) 平成20年12月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 株式会社フラグシップAM取締役(現 任)	(注)4	
取締役		田中 勝	昭和37年8月27日	昭和60年4月 国債証券株式会社(現 三菱UFJ証券 株式会社)入社 平成11年8月 ソフトバンク・インベストメント株式 会社(現 SBIホールディングス株式 会社)入社 平成13年11月 エスピーアイ・ホームランナー株式会 社(現 SBIプランナーズ株式会社) 執行役員 平成14年2月 エスピーアイ・ホームローン株式会社 (現 SBIプロパティ・アドバイザー ズ株式会社) 取締役 平成15年2月 イー・トレード証券株式会社(現 SBI 証券株式会社) 執行役員 平成15年2月 田中行政法務事務所開設 所長(現任) 平成16年6月 NISリース株式会社入社 平成16年10月 同社取締役 平成16年12月 山源証券株式会社(現 YAMAGEN 証券株式会社) 取締役 平成17年5月 同社代表取締役 平成18年11月 オールインワンソリューション株式会 社顧問 平成18年12月 同社取締役副社長 平成19年9月 同社顧問 平成19年12月 株式会社アエリア顧問 平成20年3月 株式会社ビーホールディングス取締役 (現任) 平成20年3月 株式会社アエリア監査役 平成21年3月 同社顧問(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	岩崎 榮	昭和9年11月28日	昭和34年4月 富士電機製造株式会社入社 昭和38年3月 モービル石油株式会社(現 エクソン モービル株式会社)入社 昭和42年4月 極東石油工業株式会社転籍 昭和61年8月 アーサーヤング会計事務所(現 あずさ 監査法人)入所 平成3年6月 太田昭和監査法人(現 新日本監査法 人)入所 平成9年2月 日本アーンスト&ヤングコンサルティ ング株式会社(現 ザカティールコンサル ティング株式会社)転籍 平成19年3月 アリアンツサービス株式会社(現 アリ アンツ生命保険株式会社)顧問 平成20年3月 アリアンツサービス株式会社(現 アリ アンツ生命保険株式会社)退社 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		大谷 章二	昭和24年1月1日	昭和46年4月 イトキン株式会社入社 平成5年4月 ムーンバット株式会社入社 平成9年11月 アールピバン株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 株式会社イーピクチャーズ取締役 平成18年3月 ジュネックス株式会社監査役 平成19年2月 株式会社e・ジュネックス監査役 平成20年6月 アールピバン株式会社監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						265,070

- (注) 1 取締役 瀬戸 早苗は、代表取締役 瀬戸 健の配偶者であります。
- 2 岩崎榮氏及び大谷章二氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 加藤健生氏及び田中勝氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会の適時適切な意思決定により、各取締役がその担当職務の執行を迅速に行なえる体制を整えております。また、当社は少数人数小規模組織ではあるものの、社内規程や業務マニュアルを制定し、その規程等に従って業務活動を行っております。これらの経営上の意思決定や業務活動については、定期的な監査役監査及び内部監査により内部統制を働かせております。

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めております。また、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と意思決定における透明性及び公平性を確保した経営を行ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとする利害関係者の信頼を得て、事業展開を行ってまいります。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて、企業成長に応じた体制の随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 委員会設置会社であるか、または監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

b 業務執行および監視の仕組み

当社は、株主利益の観点からコーポレート・ガバナンスの経営管理体制として、業務執行を監督する機能の分別化と強化を図るため、取締役会と監査役が経営者たる代表取締役ならびに取締役を監視・監督するシステムをとっております。すなわち、株主総会が取締役ならびに監査役を選任、選任された取締役によって構成される取締役会が代表取締役を選任、各取締役の職務執行状況につき互いに監督し、監査役は取締役および代表取締役の職務執行を監査しております。

c 取締役会

当社の取締役会は、連結会計年度末現在5名の取締役で構成されております。毎月開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、会社の業務執行に関する意思決定機関として監査役出席の下、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況の監督を行っております。

d 代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

e 監査役

当社は、監査役2名のうち、社外監査役として1名を選任しております。このうち1名が常勤監査役であります。監査役は取締役会に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。また、監査役2名は独立機関としての立場から、経営全般に対するより適正な監視を行うため、定期的に打合せを行い密接に連携しております。

f 内部監査の仕組み

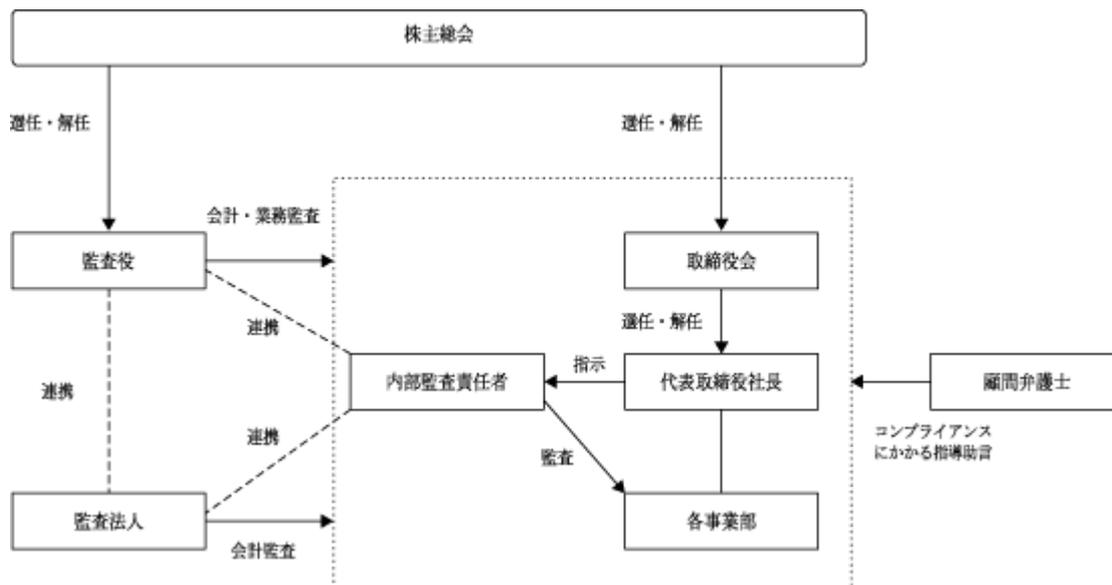
内部監査は、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行い、もって経営の合理化及び適正化に資することを目的としており、内部監査室(1名)により行われます。

また、内部監査責任者は監査法人等と積極的に意見交換し、効率的かつ効果的な内部監査を実施しております。

g コンプライアンス体制

当社グループでは、特に健康関連事業における健康食品市場を取り巻く関係諸法令のチェック体制に関し、法務担当者などを置く体制を取り、必要のある都度当局または弁護士への確認などを行なっております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



h 定款に定めた規定

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款に下記の内容を定めております。

- ・当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定めております。
- ・当社は、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定めています。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる(但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める金額の合計額とする)旨を定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。
- ・当社は、会社法第426条の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の監査役の責任につき、その監査役が職務を行なうにつき、善意にしてかつ重大な過失がない場合には、法令の定める範囲内でこれを免除することができる旨を定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる(但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める金額の合計額とする)旨を定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするも

のであります。

・当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう。）を行なうことができる旨を定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営環境の変化への迅速な対応をするため、取締役会を、毎月の定例開催のほか必要に応じ随時開催しております。取締役会規程等に則り、厳正な運営を行い、十分に議論を尽くした上で意思決定しております。

また、監査役については、コーポレート・ガバナンスの充実を図るべく、取締役会への出席、監査役監査実施のほか、2名の監査役による協議を随時行っております。

また、迅速、公正、正確な企業情報の開示を遂行するため、適時開示及び制度開示に関する業務プロセスの見直しを行い、社内におけるチェック体制を一層強化した開示体制の整備に努めております。

(3) 会計監査の状況

当社は、東邦監査法人に会計監査を委嘱しております。東邦監査法人による監査は、期末のみではなく必要に応じて適宜監査が実施されております。また、独立した立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：公認会計士 三宅啓之

公認会計士 矢崎英城

公認会計士 神戸宏明

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 1名、その他（会計士補、公認会計士試験合格者） 6名

なお、業務を執行した公認会計士は、平成20年4月期より監査業務を執行しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係及び責任限定契約の内容

社外取締役加藤健生、真柄一哉、村上和哉、住原智彦及び社外監査役岩崎榮と当社との間には人的関係、取引関係及び資本的關係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において取締役及び監査役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	56,493千円
監査役に支払った報酬	5,100千円
計	61,593千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			22,000	
連結子会社				
計			22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画にもとづき、その内容及び日数等を勘案して協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　あずさ監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　東邦監査法人

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,663,778	3 837,619
受取手形及び売掛金	5 999,751	5 607,607
たな卸資産	1,224,959	-
商品及び製品	-	716,061
仕掛品	-	13,818
原材料及び貯蔵品	-	335,446
繰延税金資産	97,205	75,763
未収還付法人税等	-	667,487
その他	175,039	129,998
貸倒引当金	6,837	5,345
流動資産合計	4,153,897	3,378,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 184,355	3 147,483
機械装置及び運搬具（純額）	187,933	3 167,099
土地	3 928,100	3 907,724
その他（純額）	87,907	48,803
有形固定資産合計	1 1,388,296	1 1,271,111
無形固定資産		
のれん	1,074,581	973,512
その他	17,277	12,028
無形固定資産合計	1,091,859	985,541
投資その他の資産		
投資有価証券	2 75,283	2 24,356
繰延税金資産	3,737	420
その他	268,031	215,827
貸倒引当金	10,978	10,543
投資その他の資産合計	336,073	230,060
固定資産合計	2,816,229	2,486,713
資産合計	6,970,127	5,865,170

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,998	244,797
短期借入金	3, 6 2,134,694	3, 6 1,335,958
1年内返済予定の長期借入金	3 1,132,526	3 1,106,094
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払金	195,434	197,893
未払法人税等	113,692	65,416
賞与引当金	44,661	63,462
ポイント引当金	3,337	-
返品調整引当金	3,969	12,156
その他	172,137	162,548
流動負債合計	4,289,452	3,188,326
固定負債		
長期借入金	3 2,045,554	3 1,912,889
役員退職慰労引当金	16,421	23,311
退職給付引当金	288,162	282,894
繰延税金負債	72,795	34,630
その他	5,000	-
固定負債合計	2,427,933	2,253,725
負債合計	6,717,386	5,442,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,152	111,272
資本剰余金	118,326	118,326
利益剰余金	49,165	191,940
株主資本合計	269,644	421,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,796	2,052
繰延ヘッジ損益	-	473
為替換算調整勘定	1,107	-
評価・換算差額等合計	16,903	1,578
純資産合計	252,741	423,118
負債純資産合計	6,970,127	5,865,170

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,707,082	6,993,444
売上原価	8,183,085	3,618,797
売上総利益	7,523,996	3,374,646
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,595,429	1,134,039
賞与引当金繰入額	12,762	17,393
給料手当及び賞与	-	390,659
支払手数料	-	320,715
その他	2,954,255	1,151,698
販売費及び一般管理費合計	7,562,446	3,014,506
営業利益又は営業損失()	38,449	360,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,733	8,604
受取賃貸料	16,581	7,032
保険解約返戻金	-	7,390
受取補償金	-	5,714
その他	24,404	11,749
営業外収益合計	50,718	40,491
営業外費用		
支払利息	87,708	76,283
貸倒引当金繰入額	8,500	-
貸与資産減価償却費	10,551	3,827
その他	18,443	5,351
営業外費用合計	125,204	85,462
経常利益又は経常損失()	112,934	315,169
特別利益		
貸倒引当金戻入額	364	2,064
賞与引当金戻入額	962	-
固定資産売却益	1 38,738	1 20,218
子会社株式売却益	-	38,791
投資有価証券売却益	-	1,288
ポイント引当金戻入額	5,006	-
その他	-	390
特別利益合計	45,071	62,754

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
減損損失	2 22,651	-
子会社整理損	-	4,443
投資有価証券売却損	-	2,124
固定資産除却損	9,425	3 10,456
のれん償却額	308,399	-
子会社株式売却損	19,606	24,038
投資有価証券評価損	8,288	18,196
その他	23,916	2,175
特別損失合計	392,288	61,434
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	460,151	316,489
法人税、住民税及び事業税	189,146	191,205
法人税等調整額	225,429	17,491
法人税等合計	36,283	173,714
少数株主利益	24,471	-
当期純利益又は当期純損失()	448,340	142,775

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	101,610	102,152
当期変動額		
新株の発行	542	9,120
当期変動額合計	542	9,120
当期末残高	102,152	111,272
資本剰余金		
前期末残高	118,326	118,326
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,326	118,326
利益剰余金		
前期末残高	519,750	49,165
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	448,340	142,775
連結範囲の変更による減少	16,463	-
決算期変更による減少	5,781	-
当期変動額合計	470,584	142,775
当期末残高	49,165	191,940
株主資本合計		
前期末残高	739,686	269,644
当期変動額		
新株の発行	542	9,120
当期純利益又は当期純損失()	448,340	142,775
連結範囲の変更による減少	16,463	-
決算期変更による減少	5,781	-
当期変動額合計	470,041	151,895
当期末残高	269,644	421,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	276	15,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,519	17,848
当期変動額合計	15,519	17,848
当期末残高	15,796	2,052
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	473

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	-	473
当期末残高	-	473
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	1,107
当期変動額合計	1,107	1,107
当期末残高	1,107	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	276	16,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,627	18,481
当期変動額合計	16,627	18,481
当期末残高	16,903	1,578
少数株主持分		
前期末残高	473,839	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473,839	-
当期変動額合計	473,839	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,213,249	252,741
当期変動額		
新株の発行	542	9,120
当期純利益又は当期純損失（ ）	448,340	142,775
連結範囲の変更による減少	16,463	-
決算期変更による減少	5,781	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490,466	18,481
当期変動額合計	960,508	170,376
当期末残高	252,741	423,118

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	460,151	316,489
減価償却費	142,973	128,752
のれん償却額	426,449	125,708
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,253	1,573
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,588	5,268
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	124,153	6,890
賞与引当金の増減額(は減少)	36,199	25,634
返品調整引当金の増減額(は減少)	18,436	8,187
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,006	-
有形固定資産売却損益(は益)	38,738	20,218
固定資産除却損	9,425	10,456
減損損失	22,651	-
投資有価証券評価損益(は益)	8,288	18,196
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	837	835
子会社株式売却損益(は益)	19,606	14,753
受取利息及び受取配当金	9,733	8,604
支払利息	87,708	76,283
売上債権の増減額(は増加)	330,242	331,268
たな卸資産の増減額(は増加)	269,979	124,631
仕入債務の増減額(は減少)	152,496	154,926
未払金の増減額(は減少)	372,387	6,997
その他	106,114	5,993
小計	382,993	968,991
利息及び配当金の受取額	10,735	8,604
利息の支払額	85,257	62,574
法人税等の支払額	391,011	913,439
法人税等の還付額	27,842	10,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,685	11,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	255,347	120,227
定期預金の払戻による収入	496,958	114,586
投資有価証券の取得による支出	5,880	-
投資有価証券の売却による収入	18,766	54,871
子会社株式の取得による支出	52,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 2,260,537	² 27,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 114,753	³ 159,652
有形固定資産の売却による収入	3,499	10,847
有形固定資産の取得による支出	182,241	86,424
無形固定資産の取得による支出	11,677	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資不動産の売却による収入	291,697	36,928
短期貸付金の回収による収入	11,769	94,128
短期貸付けによる支出	-	90,197
その他	11,515	7,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,841,754	154,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,082,368	758,905
長期借入れによる収入	2,220,800	1,006,170
長期借入金の返済による支出	1,320,580	1,204,866
株式の発行による収入	542	9,120
社債の償還による支出	100,000	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,883,131	998,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,081	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	780,389	831,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,252,333	1,620,111
子会社の増加による資金の増加	7,086	-
子会社の決算期変更による資金の増加	141,081	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,620,111	788,311

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ピース 株式会社アクディア 株式会社ジャパングアルズ 株式会社マイクロシステム システムパーツ株式会社 株式会社ラピー KenKou USA, Inc. KenKou USA, Inc. は重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社としております。 健康コーポレーション株式会社 健康コーポレーション株式会社は平成19年9月1日の新設分割に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。 株式会社弘乳舎 株式会社弘乳舎は平成19年7月6日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社でありました健康パートナーズ株式会社および健康アグリマリーングート株式会社は、平成19年5月28日に提出会社が吸収合併（簡易合併・略式合併）しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社マルヌシは平成20年2月28日付で、株式を譲渡したことにより連結子会社でなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ピース 株式会社ジャパングアルズ システムパーツ株式会社 健康コーポレーション株式会社 株式会社弘乳舎 Bijin株式会社 Bijin株式会社は平成20年4月14日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありましたKenkou USA, Inc. は平成20年6月8日付で、株式を譲渡したことにより連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社アクディアは平成20年6月20日付で、株式を譲渡したことにより連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社ラピーは平成20年9月25日付で、株式を譲渡したことにより連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました有限会社マイクロシステムは平成21年2月17日付で、会社を清算し連結子会社でなくなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社名 健康ベーカリー株式会社 健康アド株式会社</p> <p>非連結子会社の上記2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 健康ベーカリー株式会社 健康アド株式会社</p> <p>非連結子会社の上記2社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社名 非連結子会社の数 0社</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社でありました健康ベーカリー株式会社は平成20年6月20日付で、株式を譲渡したことにより非連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社でありました健康アド株式会社は平成20年9月30日付で、会社を清算し非連結子会社でなくなりました。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用しない非連結子会社 0社</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社でありました健康ベーカリー株式会社は平成20年6月20日付で、株式を譲渡したことにより持分法を適用しない非連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社でありました健康アド株式会社は平成20年9月30日付で、会社を清算し持分法を適用しない非連結子会社でなくなりました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社ジャパンギャルズおよび株式会社ラピーの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち有限会社マイクロシステムの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、2月29日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>株式会社弘乳舎は決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しており、平成19年10月1日から平成20年3月31日の6ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ジャパンギャルズおよびBijin株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月31日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法になります。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 連結子会社の顧客会員に付与したポイントの還元サービスに備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金</p> <p>返品調整引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原油キャブ ヘッジ対象・・・重油購入取引</p> <p>ヘッジ方針 主として原油及び石油製品の取引に係る価格変動リスクの軽減を目的としてヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれんの償却に関する事項	のれんは10年間で均等償却しております。	のれんは10年間で均等償却しております。なお、当連結会計年度に取得したのれんについては5年で償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方針に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンスリース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、「固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 機械装置及び運搬具」については、間接法により表示しておりましたが、当連結会計年度より直接法による表示により償却額を差し引いた額を掲記しております。なお、当連結会計年度の前連結会計年度同様の方法によった場合の表示については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">693,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">508,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,355千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,136,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,948,621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,933千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">521,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">433,122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,907千円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却額」に含めておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p>	建物	693,084千円	減価償却累計額	508,729千円	合計	184,355千円	機械装置	2,136,554千円	減価償却累計額	1,948,621千円	合計	187,933千円	工具器具備品	521,030千円	減価償却累計額	433,122千円	合計	87,907千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ667百万円、32百万円、524百万円でありませぬ。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売管理及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「給与手当及び賞与」及び「支払手数料」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲載することとしました。なお、前連結会計年度における「給与手当及び賞与」及び「支払手数料」はそれぞれ673,135千円、197,593千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>
建物	693,084千円																		
減価償却累計額	508,729千円																		
合計	184,355千円																		
機械装置	2,136,554千円																		
減価償却累計額	1,948,621千円																		
合計	187,933千円																		
工具器具備品	521,030千円																		
減価償却累計額	433,122千円																		
合計	87,907千円																		

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,890,473千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 2,457,906千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,711千円	2
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産(帳簿価額) 現金及び預金 22,054千円 建物及び構築物 62,006千円 土地 906,100千円 <hr/> 計 990,161千円	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産(帳簿価額) 現金及び預金 22,107千円 建物及び構築物 60,416千円 機械装置及び運搬具 3,529千円 土地 906,100千円 <hr/> 計 992,153千円
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 250,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 528,880千円 長期借入金 1,147,300千円 <hr/> 計 1,926,180千円	(2) 上記に対応する債務 短期借入金 30,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 237,100千円 長期借入金 919,600千円 <hr/> 計 1,186,700千円
また、提出会社の長期借入金1,511,400千円(うち、一年内返済予定の長期借入金477,600千円)の担保の一部として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)1,031,790千円を差し入れております。	また、提出会社の長期借入金640,000千円(うち、一年内返済予定の長期借入金144,000千円)の担保の一部として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)331,660千円を差し入れております。
4 偶発債務	4 偶発債務 連結子会社である健康コーポレーション株式会社(以下、同社)は株式会社三光紙器工業所(以下、三光)より、平成21年2月12日付で損害賠償請求に関する訴訟の提起を受けました。同社といたしましては、三光が主張する同社の損害賠償責任はないことを主張し本件訴訟に対応しているところであります。 損害賠償請求金額 119,075千円
5 手形割引高 受取手形割引高 55,814千円	5 手形割引高 受取手形割引高 9,305千円
6 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 当座貸越限度額 2,400,000千円 借入実行高 1,764,694千円 <hr/> 差引額 635,305千円	6 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。 当座貸越限度額 1,450,000千円 借入実行高 857,456千円 <hr/> 差引額 592,543千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具		4,847千円		機械装置及び運搬具		9,795千円	
その他(投資その他の資産)		33,891千円		その他(投資その他の資産)		10,423千円	
合計		38,738千円		合計		20,218千円	
2 減損損失				2			
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
用途	種類	場所	その他				
	のれん	東京都 中野区	当該資産は株式会社アクディアののれんであります。				
<p>連結子会社である株式会社アクディアが保有するのれんについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22,651千円として特別損失に計上しております。これは事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。</p> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として、減損損失を測定しております。</p>							
				3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
				有形固定資産			
		建物及び構築物				4,850千円	
		機械装置及び運搬具				701千円	
		その他				4,744千円	
		合計				10,297千円	
				無形固定資産			
		その他				159千円	
		合計				159千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	292,000	8,100		300,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年4月6日付新株予約権行使による増加 8,100株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300,100	5,700		305,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使による増加 5,700株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,663,778千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">43,666千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,620,111千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,663,778千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,666千円	現金及び現金同等物	1,620,111千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">837,619千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">49,307千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,311千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	837,619千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,307千円	現金及び現金同等物	788,311千円																		
現金及び預金	1,663,778千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,666千円																														
現金及び現金同等物	1,620,111千円																														
現金及び預金	837,619千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49,307千円																														
現金及び現金同等物	788,311千円																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社弘乳舎 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,708,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,699,298千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">649,324千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">514,595千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">744,216千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,798,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,537,462千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,260,537千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,708,189千円	固定資産	1,699,298千円	のれん	649,324千円	流動負債	514,595千円	固定負債	744,216千円	株式の取得価額	3,798,000千円	現金及び現金同等物	1,537,462千円	差引: 取得のための支出	2,260,537千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>Bijin株式会社 (平成20年4月14日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">124,144千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">68,298千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">103,743千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,700千円</td> </tr> <tr> <td>従来所有分</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">60,145千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,154千円</td> </tr> </table>	流動資産	124,144千円	のれん	68,298千円	流動負債	103,743千円	株式の取得価額	88,700千円	従来所有分	1,400千円	現金及び現金同等物	60,145千円	差引: 取得のための支出	27,154千円
流動資産	2,708,189千円																														
固定資産	1,699,298千円																														
のれん	649,324千円																														
流動負債	514,595千円																														
固定負債	744,216千円																														
株式の取得価額	3,798,000千円																														
現金及び現金同等物	1,537,462千円																														
差引: 取得のための支出	2,260,537千円																														
流動資産	124,144千円																														
のれん	68,298千円																														
流動負債	103,743千円																														
株式の取得価額	88,700千円																														
従来所有分	1,400千円																														
現金及び現金同等物	60,145千円																														
差引: 取得のための支出	27,154千円																														
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p>																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株式会社マルヌシ	Kenkou USA, Inc.
流動資産	(平成20年6月8日現在)
1,478,767千円	流動資産
固定資産	23,222千円
683,568千円	固定資産
のれん	963千円
137,411千円	流動負債
流動負債	61,146千円
1,087,221千円	為替調整勘定
固定負債	1,107千円
64,080千円	計
少数株主持分	35,852千円
454,969千円	株式売却損
その他有価証券差額金	35,852千円
6,801千円	計
計	0千円
700,277千円	株式の売却価額
株式売却損	0千円
19,606千円	現金及び現金同等物
計	10,565千円
680,671千円	差引：売却による収入
株式の売却価額	10,565千円
680,671千円	
現金及び現金同等物	
565,917千円	
差引：売却による収入	
114,753千円	
	株式会社アクディア
	(平成20年6月27日現在)
	流動資産
	46,318千円
	固定資産
	28,874千円
	流動負債
	14,512千円
	計
	60,680千円
	株式売却益
	3千円
	計
	60,684千円
	株式の売却価額
	60,684千円
	現金及び現金同等物
	32,935千円
	差引：売却による収入
	27,748千円
	株式会社ラピー
	(平成20年9月25日現在)
	流動資産
	202,312千円
	固定資産
	51,206千円
	のれん
	43,660千円
	流動負債
	145,170千円
	計
	152,008千円
	株式売却益
	38,791千円
	計
	190,799千円
	株式の売却価額
	190,799千円
	現金及び現金同等物
	48,331千円
	差引：売却による収入
	142,468千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	16,330	9,405	6,924	機械装置 及び運搬具	16,330	11,865	4,464
その他 (有形固定資産)	15,000	2,500	12,500	その他 (有形固定資産)	18,240	7,407	10,833
その他 (無形固定資産)	16,200	2,880	13,320	その他 (無形固定資産)	16,200	6,120	10,080
合計	47,530	14,785	32,744	合計	50,770	25,393	25,377
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)			区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1年以内(千円)	8,853			1年以内(千円)	7,823		
1年超(千円)	25,916			1年超(千円)	18,998		
合計(千円)	34,769			合計(千円)	26,822		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)			区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
支払リース (千円)	7,614			支払リース (千円)	10,305		
減価償却費相当額 (千円)	7,261			減価償却費相当額 (千円)	9,201		
支払利息相当額 (千円)	1,167			支払利息相当額 (千円)	1,233		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	7,725	9,956	2,230	16,929	18,981	2,052
小計	7,725	9,956	2,230	16,929	18,981	2,052
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	54,231	47,841	6,390			
小計	54,231	47,841	6,390			
合計	61,956	57,797	4,159	16,929	18,981	2,052

(注) 1 株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理について、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合は全額減損処理を行い、50%以下の下落については回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,539千円を計上しております。当連結会計年度においても減損処理を行い、投資有価証券評価損18,196千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	8,520	51,537
売却益の合計額(千円)	837	1,288
売却損の合計額(千円)	927	2,124

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	6,775	5,375
合計	6,775	5,375
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		
合計		

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、原油キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、リスク回避を目的としたデリバティブ取引を利用しており、投機目的でデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、業務上発生する原油及び石油製品価格変動リスクをヘッジし、併せて調達コストを低減する手段として、デリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・原油キャップ ヘッジ対象・・・重油購入取引</p> <p>ヘッジ方針 主として原油及び石油製品の取引に係る価格変動リスクの軽減を目的としてヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は市場リスクを負っております。また、当社グループでは、信用リスクを回避するために、デリバティブ取引の相手先は、金融機関に限定しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が担当役員及び社長の承認を受けた後、実行、管理しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計の適用されるデリバティブ取引は除いている為、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、確定給付の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">339,834千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,671千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,162千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">288,162千円</td> </tr> </table> <p>簡便法により退職給付債務を計上しております</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,332千円</td> </tr> <tr> <td>年金運用益</td> <td style="text-align: right;">4,742千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,590千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	339,834千円	年金資産	51,671千円	未積立退職給付債務	288,162千円	退職給付引当金	288,162千円	勤務費用	13,332千円	年金運用益	4,742千円	退職給付費用	8,590千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社は、確定給付の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">310,179千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,285千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,894千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">282,894千円</td> </tr> </table> <p>簡便法により退職給付債務を計上しております</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,691千円</td> </tr> <tr> <td>年金運用益</td> <td style="text-align: right;">7,829千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,521千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。</p>	退職給付債務	310,179千円	年金資産	27,285千円	未積立退職給付債務	282,894千円	退職給付引当金	282,894千円	勤務費用	16,691千円	年金運用益	7,829千円	退職給付費用	24,521千円
退職給付債務	339,834千円																												
年金資産	51,671千円																												
未積立退職給付債務	288,162千円																												
退職給付引当金	288,162千円																												
勤務費用	13,332千円																												
年金運用益	4,742千円																												
退職給付費用	8,590千円																												
退職給付債務	310,179千円																												
年金資産	27,285千円																												
未積立退職給付債務	282,894千円																												
退職給付引当金	282,894千円																												
勤務費用	16,691千円																												
年金運用益	7,829千円																												
退職給付費用	24,521千円																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月16日(臨時株主総会日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,620株
付与日	平成17年3月22日(取締役会決議日)
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成19年4月1日～平成26年12月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月31日(臨時株主総会)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社社外取締役1名 監査役2名 当社従業員23名 当社外部協力者4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,880株
付与日	平成18年2月16日(取締役会決議日)
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員または当社の外部協力者のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成20年10月1日～平成26年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月16日	平成18年1月31日
権利確定前		
期首 (株)	8,100	8,270
付与 (株)		
失効 (株)		
分割 (株)		
失効 (株)		970
権利確定 (株)	8,100	
未確定残 (株)		7,300
権利確定後		
期首 (株)		
権利確定 (株)	8,100	
権利行使 (株)	8,100	
失効 (株)		
未行使残 (株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月16日	平成18年1月31日
権利行使価格 (円)	(注) 1 67	(注) 2 1,600
行使時平均株価 (円)	51,300	
付与日における公正な評価単価 (円)		

- (注) 1 権利行使価格は平成18年10月1日付の株式分割(1:5)により、334円から67円に変更されています。
- 2 権利行使価格は平成18年10月1日付の株式分割(1:5)により、8,000円から1,600円に変更されています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月31日（臨時株主総会）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社社外取締役1名 監査役2名 当社従業員23名 当社外部協力者4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,880株
付与日	平成18年2月16日（取締役会決議日）
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員または当社の外部協力者のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成20年10月1日～平成26年12月31日

会社名	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日（臨時株主総会）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役3名 当社従業員10名 当社外部協力者1名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成21年3月30日（取締役会決議日）
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、従業員または、当社と顧問契約を締結している外部協力者の地位にある場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成23年4月1日～平成31年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成18年1月31日	平成21年3月30日
権利確定前		
期首 (株)	7,300	
付与 (株)		20,000
失効 (株)	850	
分割 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)	6,450	
未確定残 (株)		20,000
権利確定後		
期首 (株)		
権利確定 (株)	6,450	
権利行使 (株)	5,700	
失効 (株)		
未行使残 (株)	750	

単価情報

会社名	提出会社	連結子会社
決議年月日	平成18年1月31日	平成21年3月30日
権利行使価格 (円)	(注) 1 1,600	7,000
行使時平均株価 (円)	3,353	
付与日における公正な評価単価 (円)		

(注) 1 権利行使価格は平成18年10月1日付の株式分割(1:5)により、8,000円から1,600円に変更されています。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社

平成21年3月30日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

時価純資産額 6,846円

新株予約権の行使価額 7,000円

本源的価値

株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回るため、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価がゼロと算定しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	122,717千円	税務上の繰越欠損金	359,630千円
貸倒引当金	18,748千円	貸倒引当金	78,653千円
賞与引当金	18,334千円	賞与引当金	26,482千円
退職給付引当金	120,279千円	退職給付引当金	118,080千円
たな卸資産	16,675千円	たな卸資産	17,824千円
その他	30,760千円	減損損失	100,222千円
繰延税金資産小計	327,516千円	その他	66,553千円
評価性引当金	129,176千円	繰延税金資産小計	767,446千円
繰延税金資産合計	198,339千円	評価性引当金	555,701千円
		繰延税金資産合計	211,744千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
土地評価差額	170,191千円	土地評価差額	170,191千円
繰延税金負債合計	170,191千円	繰延税金負債合計	170,191千円
繰延税金資産(負債)の純額	28,148千円	繰延税金資産(負債)の純額	41,553千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。	法定実効税率	40.7%	
	連結仕訳によるもの	3.0%	
	評価性引当金の増減	6.6%	
	連結会社及び連結子会社の欠損による税負担のないもの	8.2%	
	減損資産の容認による税負担のないもの	7.0%	
	連結子会社との実効税率差額	2.5%	
	その他	0.9%	
	税効果会計適用後の法人税負担率	54.9%	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

当社グループは、健康関連事業を主な事業としております。なお、前連結会計年度では、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める健康関連事業の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度では、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める他の事業の割合が10%を超えたため、事業の種類別セグメントの記載を行いました。

	健康関連事業 (千円)	IT・広告関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,175,929	531,153	15,707,082		15,707,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,566,193	1,566,193	(1,566,193)	
計	15,175,929	2,097,346	17,273,275	(1,566,193)	15,707,082
営業費用	15,058,061	2,026,349	17,084,410	(1,338,877)	15,745,532
営業利益又は営業損失()	117,868	70,997	188,865	(227,315)	38,449
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	6,090,859	185,935	6,276,794	693,333	6,970,127
減価償却費	249,382	320,470	569,853	25,015	594,869
減損損失		22,651	22,651		22,651
資本的支出	827,390	10,232	837,622	34,002	871,624

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) 健康関連事業・・・健康食品等の販売

(2) IT・広告関連事業・・・広告代理店業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(227,315千円)の主なものは、全社に係るのれん償却費及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(693,333千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費にはのれん償却額及び長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める健康関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、日本以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	瀬戸 健			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 70.6	債務保証	債務保証 (注1, 5)	217		
連結会社役員	香西 哲雄			連結子会社代表取締役社長		債務保証	債務保証 (注2, 5)	722		
連結会社役員	松村 京子			連結子会社代表取締役社長		固定資産の貸与	土地建物の貸与(注3, 7)	16		
連結子会社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ASOジャパン	福岡県福岡市博多区	90	乳製品等の製造卸販売事業		製品の供給	乳製品等の販売(注6, 7)	483	売掛金	92
						資金の貸付	資金の援助(注4)	80		

- (注1) 健康コーポレーション株式会社、システムパーツ株式会社、株式会社ピースの銀行借入(217百万円、期限1年から10年)につき、債務保証を行ったものであります。
- (注2) 株式会社ジャパングールズの銀行借入(722百万円、期限1年から5年)につき、債務保証を行ったものであります。
- (注3) 不動産の貸与については、株式会社ジャパングールズ及びBijin株式会社から提示された価格と、市場での取引価格を参考にして賃料を決定しております。
- (注4) 株式会社ASOジャパンに対しての貸付金について、市場金利を勘案しており、期間も1ヶ月以内としております。担保の受け入れはありません。
- (注5) 債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供はありません。
- (注6) 製品の販売価格については市場価格を勘案しております。
- (注7) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容	健康パートナーズ株式会社 投資事業等 健康アグリマリンゲート株式会社 投資事業等
企業結合の法的形式	吸収合併
結合後企業の名称	健康ホールディングス株式会社
取引の目的を含む取引の概要	吸収合併の目的 被合併会社である健康パートナーズ株式会社、健康アグリマリンゲート株式会社は投資事業等を目的としてそれぞれ設立されましたが、グループの経営の効率化を図るため合併を行っております。 吸収合併の日 平成19年5月28日
(2) 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月1日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、内部取引としてすべて消去しております。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。	

2 新設分割

当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により、同年9月1日を期日として新設分割により純粋持株会社へ移行するとともに、同日付で商号を「健康ホールディングス株式会社」に変更し、当社の健康食品通信販売事業を新設会社の「健康コーポレーション株式会社」へ承継いたしております。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容	当社が営む営業の全て（内容：健康食品通信販売事業等）
企業結合の法的形式	当社を分割会社とし、新たに設立する健康コーポレーション株式会社（連結子会社）を新設会社とする分社型新設分割（物的分割）
結合後企業の名称	健康コーポレーション株式会社
取引の目的を含む取引の概要	<p>新設分割の目的</p> <p>当社は、経営基盤の強化を図るために自社商品の開発に加えて、健康関連企業のグループ化を行ってまいりましたが、今般、グループ運営の効率化を図るために、持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>持株会社にはグループ全体の戦略策定、経営管理等、公開会社としてグループ経営に必要な機能を持たせることで、株主の視点からグループ内の経営資源を最適配分して有効活用するとともに、グループ各社の連携を強化することで経営効率を高め、事業間の相乗効果を追求し、グループ全体の統制を強化することで総合力を発揮してまいります。</p> <p>取引の概要</p> <p>新設会社（承継会社）が発行する普通株式200株は、すべて分割会社である当社に割当てました。分割交付金の支払はありません。</p> <p>新設会社は、当社から承継事業に属する資産及び負債並びにこれに付随する権利義務の一切を承継しております。但し、新設分割計画において別段の定めがあるものを除きます。なお、本件分割後も、当社は承継会社に承継される債務のすべてについて、引き続き承継会社と連帯して債務を負担します。また、新設会社は、承継事業に主として従事する従業員との間の雇用契約その他の権利義務の一切を分割期日において分割会社より承継いたしております。</p>
(2) 実施した会計処理の概要	
<p>本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月1日）及び「企業結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、内部取引としてすべて消去しております。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

3 子会社株式の追加取得に関する事項

株式会社マルヌシ

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 52,000千円

取得原価の内訳

取得の対価 52,000千円

同社の少数株主から取得したものであり、全て現金で支出しております。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 8,657千円

発生原因 追加取得した株式会社マルヌシの株式の取得原価と減少する

少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	842円19銭	1,383円64銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	1,494円52銭	473円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		472円19銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	252,741	423,118
普通株式に係る純資産額(千円)	252,741	423,118
普通株式の発行済株式数(株)	300,100	305,800
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	300,100	305,800

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益又は当期純損失 () (千円)	448,340	142,775
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	448,340	142,775
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	299,989	301,849
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権		518
普通株式増加数(株)		518
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>. Bijin株式会社の株式取得(子会社化)について</p> <p>当社は、平成20年4月11日開催の取締役会に基づきBijin株式会社(以下「Bijin社」という。)の株式を取得し連結子会社といたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社の子会社であります株式会社ジャパングャルズ(以下、「ジャパングャルズ」という。)は、美容機器、美容雑貨、化粧品等の製造、販売およびOEMによる製造受託を行っておりますが、主力商品の美容機器の一部製造加工は、海外を含めた外部の組立・加工を専門とする企業に委託しております。この製造委託先への製造・加工の発注、納品管理、輸入業務をBijin社に依頼しておりました。ジャパングャルズの事業発展を更に加速させるためには、このBijin社とジャパングャルズとの関係をより密にし、その機能をより充実させることが重要であるとの判断から、ジャパングャルズと一括管理することとした為、Bijin社の株式を取得し連結子会社とすることといたしました。</p> <p>2. 子会社となる会社の概要</p> <p>(1) 商号：Bijin株式会社</p> <p>(2) 代表者：松村 京子</p> <p>(3) 所在地：香川県高松市南新町8番地14</p> <p>(4) 設立年月日：平成19年3月28日</p> <p>(5) 主な事業の内容：美容器、家庭用医療器、美容雑貨、化粧品の製造販売および輸出入</p> <p>(6) 資本金：1,000万円</p> <p>3. 取得株式数、取得価格および取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 取得前の :28株(所有割合 14%) 株式数</p> <p>(2) 取得株式数：172株(取得価額 86百万円)</p> <p>(3) 移動後の株：200株(所有割合 100%) 株式数</p> <p>4. 取得年月日 平成20年4月14日</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>・子会社の株式の譲渡について</p> <p>当社は、平成20年 6月 6日開催の取締役会において、連結子会社であるKenkou USA, Inc.の全株式を譲渡することを決議し、平成20年 6月 8日に株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当社の米国子会社であるKenkou USA, Inc.は、昨年3月15日より北米において「豆乳クッキーダイエット」の販売を進めておりましたが、北米向け商品の改良が大幅に遅延したこともあり、当初見込んでおりました業績が達成できず設立以来赤字が続いておりました。今期に入り業績の回復を期待いたしましたが、4月においても売上と同額程度の赤字を出し、短期的な業績の回復が見込まれないとの判断から、同社の運営の責任者であるCOO川奈達洋氏にKenkou USA, Inc.の全株式を譲渡することといたしました。</p> <p>2. 株式譲渡する会社の概要</p> <p>(1) 名称 Kenkou USA, Inc. (2) 所在地 米国カリフォルニア州トーランス市 (3) 資本金 200千米ドル (4) 発行済株式数 200千株 (5) 事業内容 北米における健康食品等の販売及び輸出入</p> <p>3. 株式譲渡の内容</p> <p>(1) 譲渡先 川奈達洋 (2) 譲渡する株式数、譲渡価格及び譲渡後の持分比率</p> <table border="0" data-bbox="204 1115 571 1227"> <tr> <td>株式数</td> <td>200千株</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>1米ドル</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td>23,276千円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>0% (0株)</td> </tr> </table> <p>(3) 株式譲渡の時期 平成20年 6月 8日</p> <p>・子会社の株式の譲渡について</p> <p>当社は、平成20年 6月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アクディアの全株式を譲渡することを決議し、平成20年 6月20日に株式を譲渡いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>株式会社アクディアはインターネットメディア事業・Eコマース事業等を展開しており、当社グループ企業のインターネット通信販売事業との融合を図ることで、当社グループ事業の拡大への貢献を期待して平成18年12月14日に当社グループ企業の1社といたしました。しかしながら同社の主力事業であったポイントサイトや懸賞サイト事業の市場環境が大きく変化したこともあり、過去2期(平成19年3月期及び平成20年3月期)に営業赤字となりました。当社グループ企業の健康コーポレーション株式会社との事業コラボレーションを含め、同社の業績回復を目指しましたが、当初企図したような事業計画の達成が困難で平成21年 3月期も赤字決算の予想であり、当社グループ企業への貢献も非常に限定的であることから、同社の創業社長である桑原秀和氏に譲渡することと致しました。</p>	株式数	200千株	譲渡価額	1米ドル	売却損益	23,276千円	持分比率	0% (0株)	
株式数	200千株								
譲渡価額	1米ドル								
売却損益	23,276千円								
持分比率	0% (0株)								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>2. 株式譲渡する会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 名 称：株式会社アクディア(2) 所 在 地：東京都中野区中央二丁目9番1号(3) 資 本 金：1,000万円(4) 発行済株式数：260株(5) 事業内容：懸賞サイト、ポイントサイト、ECサイトの運営及びネットカフェの店舗運営 <p>3. 株式譲渡の内容</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 譲 渡 先：桑原 秀和(2) 譲渡する株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率 株式数：260株 譲渡価額：60,684千円 持分比率：0% (0株)(3) 株式譲渡の時期 平成20年6月20日 <p>なお、売却損益は僅少であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,134,694	1,335,958	1.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,132,526	1,106,094	1.69	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,045,554	1,912,889	1.69	平成22年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	5,312,774	4,354,941		

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超 (千円)
508,744	464,244	452,044	487,857

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,360,495	1,630,437	1,368,416	1,661,094
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	254,571,734	196,480		292,132
四半期純利益金額 (千円)	132,371,029	167,330		187,764
1株当たり四半期純利益金額 (円)	448.30	553.34		615.94

(注) 税金等調整前四半期純損失、四半期純損失及び1株当たり四半期純損失については を付しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,974	147,549
前払費用	11,434	5,310
繰延税金資産	40,689	-
未収入金	318	330
未収還付法人税等	-	626,691
関係会社短期貸付金	100,076	-
その他	17,838	83
貸倒引当金	46,076	-
流動資産合計	687,255	779,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,815	-
機械及び装置（純額）	1,931	1,495
工具、器具及び備品（純額）	4,195	1,764
有形固定資産合計	10,942	3,259
無形固定資産		
ソフトウェア	819	582
無形固定資産合計	819	582
投資その他の資産		
投資有価証券	28,899	18,981
関係会社株式	5,031,000	2,314,044
出資金	10	10
長期前払費用	790	-
敷金及び保証金	14,951	50
その他	45	45
投資その他の資産合計	5,075,696	2,333,131
固定資産合計	5,087,458	2,336,973
資産合計	5,774,713	3,116,940

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	200,000
関係会社短期借入金	2,600,000	³ 650,000
1年内返済予定の長期借入金	² 947,400	² 782,150
未払金	15,567	7,421
未払費用	14,571	9,949
未払法人税等	145	265
未払事業所税	-	106
未払消費税等	-	13,034
預り金	1,474	2,414
その他	1,553	-
流動負債合計	4,030,712	1,665,342
固定負債		
長期借入金	² 1,679,150	² 897,000
固定負債合計	1,679,150	897,000
負債合計	5,709,862	2,562,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,152	111,272
資本剰余金		
資本準備金	118,326	118,326
資本剰余金合計	118,326	118,326
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	149,401	322,947
利益剰余金合計	149,401	322,947
株主資本合計	71,077	552,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,226	2,052
評価・換算差額等合計	6,226	2,052
純資産合計	64,851	554,597
負債純資産合計	5,774,713	3,116,940

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,875,034	-
商品売上高	62,652	-
その他	324,047	-
売上高合計	4,261,734	-
営業収入		
経営指導料	-	1 403,557
受取配当金	-	1 530,103
営業収益合計	-	933,660
売上原価		
製品期首たな卸高	10,719	-
当期製品製造原価	502,902	-
合計	513,622	-
製品期末たな卸高	-	-
製品他勘定振替高	2 67,721	-
製品売上原価	445,900	-
商品期首たな卸高	21,982	-
当期商品仕入高	107,011	-
合計	128,994	-
商品期末たな卸高	-	-
商品他勘定振替高	3 95,107	-
商品売上原価	33,886	-
商品及び製品売上原価	479,787	-
売上原価合計	479,787	-
売上総利益	3,781,947	933,660
販売費及び一般管理費	1, 4 3,920,896	-
営業費用	-	4 275,874
営業利益又は営業損失()	138,949	657,785
営業外収益		
受取利息	1 8,459	1 3,819
受取賃貸料	1 645	645
保険解約返戻金	-	7,390
その他	2,348	510
営業外収益合計	11,452	12,365
営業外費用		
支払利息	1 75,181	1 62,305
貸与資産減価償却費	623	481
貸倒引当金繰入額	46,076	-
その他	6,695	1,354
営業外費用合計	128,575	64,142

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益又は経常損失 ()	256,072	606,008
特別利益		
子会社株式売却益	1,874	30,120
特別利益合計	1,874	30,120
特別損失		
投資有価証券評価損	-	18,196
固定資産除却損	-	5,216
子会社株式評価損	386,095	-
子会社整理損	-	93,457
子会社株式売却損	-	5,955
抱合せ株式消滅差損	13,423	-
特別損失合計	399,519	122,825
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	653,717	513,304
法人税、住民税及び事業税	290	265
法人税等調整額	10,467	40,689
法人税等合計	10,177	40,955
当期純利益又は当期純損失 ()	643,540	472,348

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	328,662	65.5		
経費		173,236	34.5		
当期総製造費用		501,899	100.0		
期首仕掛品たな卸高		28,509			
合計		504,818			
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	2	27,504			
当期製品製造原価		502,902			

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
容器包装費	77,840千円	容器包装費	千円
外注加工費	94,073千円	外注加工費	千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	1,159千円	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	千円
販売費及び一般管理費 (販売促進費)	752千円	販売費及び一般管理費 (販売促進費)	千円
販売費及び一般管理費 (荷造運賃)	4千円	販売費及び一般管理費 (荷造運賃)	千円
会社分割による振替	25,589千円	会社分割による振替	千円

(原価計算の方法)

当社は平成19年9月1日付で、健康食品通信販売事業を子会社である健康コーポレーション株式会社に事業分割し、持ち株会社体制に移行しました。

これにより、前事業年度は製造原価の記載がありますが当事業年度においては該当事項がありません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	101,610	102,152
当期変動額		
新株の発行	542	9,120
当期変動額合計	542	9,120
当期末残高	102,152	111,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,326	118,326
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,326	118,326
資本剰余金合計		
前期末残高	118,326	118,326
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,326	118,326
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	494,139	149,401
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	643,540	472,348
当期変動額合計	643,540	472,348
当期末残高	149,401	322,947
利益剰余金合計		
前期末残高	494,139	149,401
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	643,540	472,348
当期変動額合計	643,540	472,348
当期末残高	149,401	322,947
株主資本合計		
前期末残高	714,075	71,077
当期変動額		
新株の発行	542	9,120
当期純利益又は当期純損失()	643,540	472,348
当期変動額合計	642,997	481,468
当期末残高	71,077	552,545

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	345	6,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,880	8,278
当期変動額合計	5,880	8,278
当期末残高	6,226	2,052
評価・換算差額等合計		
前期末残高	345	6,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,880	8,278
当期変動額合計	5,880	8,278
当期末残高	6,226	2,052
純資産合計		
前期末残高	713,729	64,851
当期変動額		
新株の発行	542	9,120
当期純利益又は当期純損失（ ）	643,540	472,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,880	8,278
当期変動額合計	648,877	489,746
当期末残高	64,851	554,597

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得 したものの 旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得 したものの 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一 部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令 の一部を改正する政令平成19年3月 31日政令第83号）に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。これによる損益に与え る影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い平成19年3 月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却する 方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p>	建物	3～15年	機械装置	9年	工具器具備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得 したものの 旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得 したものの 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物	3～15年	機械装置	9年	工具器具備品	3～10年
建物	3～15年													
機械装置	9年													
工具器具備品	3～10年													
建物	3～15年													
機械装置	9年													
工具器具備品	3～10年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては貸倒実績及び個別の回収不能見込額がないため貸倒引当金は計上しておりません。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方針に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンスリース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、「固定資産 有形固定資産 建物 機械装置 工具器具備品」については、貸借対照表において間接法により表示しておりましたが、当事業年度より直接法による表示により償却額を差し引いた額を掲記しております。なお、当事業年度の前事業年度同様の方法によった場合の表示については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,463千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,815千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,931千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,197千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,195千円</td> </tr> </table> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費用別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から純粋持株会社への移行に伴い重要性が乏しくなったため、損益計算書は「販売管理費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な科目を注記する方法に変更しました。なお、当事業年度において販売管理費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合、その主要な費用及び額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">133,166千円</td> </tr> <tr> <td>2 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,984,628千円</td> </tr> <tr> <td>3 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,204千円</td> </tr> <tr> <td>4 給料手当</td> <td style="text-align: right;">145,148千円</td> </tr> <tr> <td>5 消耗品</td> <td style="text-align: right;">3,547千円</td> </tr> <tr> <td>6 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">132,287千円</td> </tr> <tr> <td>7 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">134,872千円</td> </tr> <tr> <td>8 地代家賃</td> <td style="text-align: right;">29,442千円</td> </tr> <tr> <td>9 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,286千円</td> </tr> <tr> <td>10 その他</td> <td style="text-align: right;">263,316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">販売管理費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,920,896千円</td> </tr> </table>	建物	5,463千円	減価償却累計額	647千円	合計	4,815千円	機械装置	3,714千円	減価償却累計額	1,782千円	合計	1,931千円	工具器具備品	7,392千円	減価償却累計額	3,197千円	合計	4,195千円	1 荷造運賃	133,166千円	2 広告宣伝費	2,984,628千円	3 役員報酬	88,204千円	4 給料手当	145,148千円	5 消耗品	3,547千円	6 販売手数料	132,287千円	7 支払手数料	134,872千円	8 地代家賃	29,442千円	9 減価償却費	6,286千円	10 その他	263,316千円	販売管理費及び一般管理費		合計	3,920,896千円	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当社は平成19年9月1日付で、健康食品通信販売事業を子会社である健康コーポレーション株式会社に事業分割し、持ち株会社体制に移行しました。</p> <p>これにより、売上高に関しては、前事業年度までは、これらにかかる製品等と関係会社からの経営指導料が中心でありましたが、当事業年度からは、関係会社配当金収入、経営指導料収入等の収入だけとなりましたので、これにつき「営業収入」と表示し、また、「営業費用」の区分を設け、そこに営業収益に係る売上原価と販売費及び一般管理費を表示することとしました。</p>
建物	5,463千円																																										
減価償却累計額	647千円																																										
合計	4,815千円																																										
機械装置	3,714千円																																										
減価償却累計額	1,782千円																																										
合計	1,931千円																																										
工具器具備品	7,392千円																																										
減価償却累計額	3,197千円																																										
合計	4,195千円																																										
1 荷造運賃	133,166千円																																										
2 広告宣伝費	2,984,628千円																																										
3 役員報酬	88,204千円																																										
4 給料手当	145,148千円																																										
5 消耗品	3,547千円																																										
6 販売手数料	132,287千円																																										
7 支払手数料	134,872千円																																										
8 地代家賃	29,442千円																																										
9 減価償却費	6,286千円																																										
10 その他	263,316千円																																										
販売管理費及び一般管理費																																											
合計	3,920,896千円																																										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 5,627千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,031,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,031,790千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">447,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,033,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,511,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社弘乳舎</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>健康コーポレーション株式会社</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,031,790千円	計	1,031,790千円	一年以内返済予定長期借入金	447,600千円	長期借入金	1,033,400千円	計	1,511,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社弘乳舎	500,000	借入債務	健康コーポレーション株式会社	270,000	借入債務	当座貸越限度額	450,000千円	借入実行残高	450,000千円	計	千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 6,566千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">331,660千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">331,660千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">640,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">784,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 関係会社短期借入金 650,000千円</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社弘乳舎</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ピース</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	331,660千円	計	331,660千円	1年内返済予定の長期借入金	144,000千円	長期借入金	640,000千円	計	784,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社弘乳舎	500,000	借入債務	株式会社ピース	30,000	借入債務	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	100,000千円	計	100,000千円
関係会社株式	1,031,790千円																																																		
計	1,031,790千円																																																		
一年以内返済予定長期借入金	447,600千円																																																		
長期借入金	1,033,400千円																																																		
計	1,511,000千円																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																	
株式会社弘乳舎	500,000	借入債務																																																	
健康コーポレーション株式会社	270,000	借入債務																																																	
当座貸越限度額	450,000千円																																																		
借入実行残高	450,000千円																																																		
計	千円																																																		
関係会社株式	331,660千円																																																		
計	331,660千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	144,000千円																																																		
長期借入金	640,000千円																																																		
計	784,000千円																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																	
株式会社弘乳舎	500,000	借入債務																																																	
株式会社ピース	30,000	借入債務																																																	
当座貸越限度額	200,000千円																																																		
借入実行残高	100,000千円																																																		
計	100,000千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 関係会社に対するものが、次の通り含まれております。</p> <p>販売管理費及び一般管理費 (広告宣伝費) 1,171,686千円 受取利息 5,014千円 支払利息 17,333千円</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p> 販売費及び一般管理費 (販売促進費) 30,273千円 販売費及び一般管理費 (廃棄損) 26,913千円 会社分割に伴う振替 10,535千円</p> <hr/> <p> 合計 67,721千円</p> <p>3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <p> 販売費及び一般管理費 (販売促進費) 22,015千円 販売費及び一般管理費 (廃棄損) 1,005千円 会社分割に伴う振替 72,089千円</p> <hr/> <p> 合計 95,107千円</p> <p>4 販売管理費及び一般管理費の主要な費目及び金額額は次のとおりであります。</p> <p> 1 荷造運賃 133,166千円 2 広告宣伝費 2,984,628千円 3 役員報酬 88,204千円 4 給料手当 145,148千円 5 消耗品 3,547千円 6 販売手数料 132,287千円 7 支払手数料 134,872千円 8 地代家賃 29,442千円 9 減価償却費 6,286千円</p>	<p>1 関係会社に対するものが、次の通り含まれております。</p> <p> 経営指導料 403,557千円 受取配当金 530,103千円 受取利息 2,830千円 支払利息 24,246千円</p> <p>4 営業費用の主要な費目及び金額額は次のとおりであります。</p> <p> 1 役員報酬 69,423千円 2 給料手当 64,837千円 3 支払手数料 19,688千円 4 減価償却費 2,221千円 5 旅費交通費 15,954千円 6 支払報酬 46,456千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p> 建物 4,389千円 工具、器具及び備品 826千円</p> <hr/> <p> 合計 5,216千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">106,275千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,748千円</td> </tr> <tr> <td>子会社評価損</td> <td style="text-align: right;">153,729千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,433千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">240,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40,689千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	106,275千円	貸倒引当金	18,748千円	子会社評価損	153,729千円	その他	2,680千円	繰延税金資産小計	281,433千円	評価性引当金	240,743千円	繰延税金資産合計	40,689千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">255,898千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,403千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,181千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">264,181千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	255,898千円	投資有価証券評価損	7,403千円	其他有価証券差額金	834千円	その他	43千円	繰延税金資産小計	264,181千円	評価性引当金	264,181千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金資産																																	
税務上の繰越欠損金	106,275千円																																
貸倒引当金	18,748千円																																
子会社評価損	153,729千円																																
その他	2,680千円																																
繰延税金資産小計	281,433千円																																
評価性引当金	240,743千円																																
繰延税金資産合計	40,689千円																																
繰延税金資産																																	
税務上の繰越欠損金	255,898千円																																
投資有価証券評価損	7,403千円																																
其他有価証券差額金	834千円																																
その他	43千円																																
繰延税金資産小計	264,181千円																																
評価性引当金	264,181千円																																
繰延税金資産合計	千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、内訳を記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">7.9%</td> </tr> <tr> <td>欠損による税負担のないもの</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	連結子会社の受取配当金益金不算入額	38.0%	評価性引当金の増減	7.9%	欠損による税負担のないもの	2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税負担率	8.0%																				
法定実効税率	40.7%																																
連結子会社の受取配当金益金不算入額	38.0%																																
評価性引当金の増減	7.9%																																
欠損による税負担のないもの	2.7%																																
その他	0.1%																																
税効果会計適用後の法人税負担率	8.0%																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	216円10銭	1,813円60銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	2,145円21銭	1,564円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1,562円17銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	64,851	554,597
普通株式に係る純資産額(千円)	64,851	554,597
普通株式の発行済株式数(株)	300,100	305,800
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	300,100	305,800

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	643,540	472,348
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	643,540	472,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	299,989	301,849
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		518
普通株式増加数(株)		518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>・ Bijin株式会社の株式取得(子会社化)について 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の重要な後発事象に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。</p> <p>・ 子会社の株式の譲渡について 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の重要な後発事象に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。</p> <p>・ 子会社の株式の譲渡について 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の重要な後発事象に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。</p>	<p>(商標権及び商標登録出願に係る権利譲渡について) 当社と、当社の連結子会社である健康コーポレーション株式会社(以下、「健康コーポレーション」という。)は、平成21年4月1日、商標権及び商標登録出願に係る権利譲渡について合意しました。</p> <p>1 契約の概要 当社は、健康コーポレーションの販売する商品について商標権を有しており、商品の販売実績により商標権の使用料を受け取っております。</p> <p>平成21年4月1日の権利譲渡に係る契約の合意により、今後健康コーポレーションに商標権が帰属することとなり、当社に使用料の受取は発生しません。</p> <p>2 契約の内容</p> <p>(1) 契約金額 55,566,900円</p> <p>(2) 入金日及び入金方法 平成21年4月末日 指定口座への振込み</p> <p>(3) 損益 特別利益となります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社創健社	171,000	18,981
計			171,000	18,981

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,463		5,463			425	
機械及び装置	3,714			3,714	2,219	436	1,495
工具、器具及び備品	7,392		1,281	6,111	4,347	1,604	1,764
有形固定資産計	16,570		6,744	9,825	6,566	2,466	3,259
無形固定資産							
ソフトウェア	1,066			1,066	483	236	582
無形固定資産計	1,066			1,066	483	236	582
長期前払費用	4,237			4,237	4,237	790	

(注) 1. 長期前払費用は、契約期間に基づき均等額を償却しております。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	5,463千円	事務所移転に伴う除却
工具器具備品	1,281千円	事務所移転に伴う除却

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,076			46,076	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28
預金	147,521
普通預金	147,521
預金計	147,521
合計	147,549

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社弘乳舎	1,220,834
健康コーポレーション株式会社	450,000
株式会社ジャパングールズ	473,160
B i j i n 株式会社	87,300
システムパーツ株式会社	72,750
株式会社ピース	10,000
計	2,314,044

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社北洋銀行	100,000
株式会社商工組合中央金庫	100,000
計	200,000

関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社弘乳舎	500,000
株式会社ジャパングャルズ	150,000
計	650,000

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	393,400
株式会社りそな銀行	150,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	122,500
株式会社商工組合中央金庫	42,800
株式会社東日本銀行	29,450
株式会社西日本シティ銀行	24,000
株式会社肥後銀行	20,000
計	782,150

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	640,000
株式会社商工組合中央金庫	193,000
株式会社肥後銀行	60,000
株式会社西日本シティ銀行	4,000
計	897,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	毎営業年度終了後3か月以内										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	該当事項はありません。										
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL(http://www.kenkou-hd.com/notification/index.html)										
株主に対する特典	<p>毎期末3月31日の株主で20株以上所有されている方 当連結子会社である健康コーポレーション株式会社が販売しております、「豆乳クッキーダイエット(プレーン・ごま・抹茶各3食 計9食入)」1箱を以下の基準により贈呈します。</p> <table> <thead> <tr> <th>毎期末時点での所有株式</th> <th>贈呈箱数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20株以上60株未満</td> <td>1箱</td> </tr> <tr> <td>60株以上100株未満</td> <td>2箱</td> </tr> <tr> <td>100株以上200株未満</td> <td>3箱</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>4箱</td> </tr> </tbody> </table>	毎期末時点での所有株式	贈呈箱数	20株以上60株未満	1箱	60株以上100株未満	2箱	100株以上200株未満	3箱	200株以上	4箱
毎期末時点での所有株式	贈呈箱数										
20株以上60株未満	1箱										
60株以上100株未満	2箱										
100株以上200株未満	3箱										
200株以上	4箱										

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第5期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2)臨時報告書

平成20年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(3)四半期報告書

平成20年8月14日関東財務局長に提出

第6期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

平成20年11月14日関東財務局長に提出

第6期第2四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

平成21年2月13日関東財務局長に提出

第6期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(4)四半期報告書の確認書

平成20年8月14日関東財務局長に提出

第6期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

平成20年11月14日関東財務局長に提出

第6期第2四半期(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

平成21年2月13日関東財務局長に提出

第6期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

健康ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 三宅 啓之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢崎 英城
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (重要な後発事象) . に記載されているとおり、会社は、平成20年4月11日開催の取締役会に基づき、Bijin株式会社の株式を取得し連結子会社とした。
2. (重要な後発事象) . に記載されているとおり、会社は、平成20年6月6日開催の取締役会において、連結子会社であるKenkou USA, Inc.の全株式を譲渡することを決議し、平成20年6月8日に株式を譲渡した。
3. (重要な後発事象) . に記載されているとおり、会社は、平成20年6月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アクディアの全株式を譲渡することを決議し、平成20年6月20日に株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

健康ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 三宅 啓之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢崎 英城
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、連結子会社である健康コーポレーション株式会社は株式会社三光紙器工業所より、平成21年2月12日付で損害賠償請求に関する訴訟の提起を受けている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、健康ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、健康ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

健康ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 三宅 啓之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢崎 英城
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

1. (重要な後発事象) . に記載されているとおり、会社は、平成20年4月11日開催の取締役会に基づき、Bijin株式会社の株式を取得し連結子会社とした。
2. (重要な後発事象) . に記載されているとおり、会社は、平成20年6月6日開催の取締役会において、連結子会社であるKenkou USA, Inc.の全株式を譲渡することを決議し、平成20年6月8日に株式を譲渡した。
3. (重要な後発事象) . に記載されているとおり、会社は、平成20年6月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アクディアの全株式を譲渡することを決議し、平成20年6月20日に株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

健康ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 三宅 啓之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢崎 英城
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神戸 宏明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社と連結子会社である健康コーポレーション株式会社は、平成21年4月1日、商標権及び商標登録出願に係る権利譲渡について合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。